

公益社団法人 日本地震工学会
第 11 回 社 員 総 会

1. 議案

第 1 号議案	令和 4 年度事業報告	2
第 2 号議案	令和 4 年度決算報告	12
	令和 4 年度監査報告	29
第 3 号議案	令和 5 年度理事及び監事の選任	31
第 4 号議案	令和 5 年度選挙管理委員会委員の選任	32
第 5 号議案	令和 5 年度役員候補推薦委員会委員の選任	33
第 6 号議案	令和 5 年度名誉会員の推挙	34

2. 報告

第 1 号報告	令和 5 年度事業計画	38
第 2 号報告	令和 5 年度収支予算	46

3. 資料

令和 4 年度事業報告（資料編）



令和 5 年 5 月 23 日（火）
建築会館ホール

公益社団法人 日本地震工学会
東京都港区芝五丁目 26 番 20 号 建築会館内
TEL : 03-5730-2831 FAX : 03-5730-2830

第 1 号議案 令和 4 年度 事業報告

公益社団法人日本地震工学会定款第 7 章第 35 条、第 37 条に基づき作成した令和 4 年度事業報告を本総会にてお諮りします。

令和4年度事業報告

令和4年度 事業報告

公1 地震工学および地震防災に関する
学術・技術・教育の振興と普及

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

公益社団法人 日本地震工学会

第1号議案 令和4年度(2022年度)事業報告

日本地震工学会（JAEE）は、地震工学および地震防災に関する学術・技術の進歩発展をはかり、地震災害の軽減に貢献することを目的として、2001年1月1日に東京都港区芝5丁目26番20号を事務所として設立された。その後、2010年2月4日に一般社団法人日本地震工学会を設立登記し、2010年5月20日の総会において、日本地震工学会から一般社団法人日本地震工学会に全事業を移行した。さらに、2013年5月1日には公益社団法人に認定され、定款第4条に示す7つの事業を公益事業として活動を行っている。2023年3月14日（令和4年度内の最終理事会）時点における会員数は名誉会員40名、正会員979名、学生会員83名、法人会員104団体である。2022年4月から2023年3月に至る2022年度の本会の事業の概要は以下のとおりである。なお、事業活動の詳細ならびに2022年度組織図・各委員会の委員名簿は「2022年度事業報告書（資料編）」として末尾に添付している。

1. 社員総会

（1）公益社団法人日本地震工学会 第10回社員総会の開催

公益社団法人としての第10回社員総会を2022年5月24日15:00～16:00にZoomを用いたオンライン形式にて行った。米澤理事が定足数560名に対して委任状を含む出席者は670名であったことを報告し、定款第4章第14条から第18条に規定された総会開催の要件を満足していることが確認されたため、公益社団法人日本地震工学会第10回社員総会の開会を宣言した。議案としては2021年度の実業報告と収支決算報告・監査報告、2022年度の理事の選任であること、また報告事項としては2022年度の実業計画と収支予算であることが説明された。定款第15条に従って清野会長が議長となり、挨拶の後、議案の審議が行われた。

第1号議案：2021年度事業報告（米澤理事）は、出席社員全員の賛成を以って承認された。

第2号議案：2021年度収支決算報告（樋口理事）および2021年度監査報告（五十田監事）は、出席社員全員の賛成を以って承認された。

第3号議案：2021年度理事の選任（清野会長）では、議長より理事候補者8名の紹介があり、出席社員全員の賛成を以って承認された。

また、議案の審議の後に、以下の事項が報告された。

第1号報告：2022年度事業計画（西村理事）では、2022年度の実業計画について報告がなされた。

第2号報告：2022年度収支予算（古屋理事）では、2022年度の収支予算について報告がなされた。

総会終了後に臨時理事会が開催され、第一副会長として東貞成氏を選任した。また清野会長から担当理事の指名が行われた。

2. トピックス

2022年度におけるトピックスとしては、対面による年次大会の開催、海外の地震工学関連学会との連携が挙げられる。それぞれの概要を以下に記す。

(1) 対面による年次大会の開催

第17回にあたる日本地震工学会の年次大会を2022年12月15日・16日の2日間の日程で北海道大学にて開催した。過去2回は新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインで実施されたが、今大会は3年ぶりに対面実施となった。基調講演1題・招待講演1題および一般講演218題は全て口頭発表とし、一般講演は5つのセッションに分けて同時並行して行う形態とした。また、将来構想委員会からの報告、35歳以下の学生と若手技術者・研究者を対象とした特別企画「学生と若手技術者・研究者の交流サロン～地震工学のキャリア形成～」、令和3年度日本地震工学会の各賞贈呈式と受賞記念講演があわせて実施された。基調講演は、高橋良和教授（京都大学）から「日本最大の高精度実大免震試験機の開発とその研究・産業分野における利活用戦略」についてご講演いただいた。招待講演は、特別企画としてイタリアからIAEE Executive-Vice-President の Gian Michele Calvi 教授より「Towards loss-based approaches for seismic assessment and strengthening」についてご講演をいただき、リアルタイムでオンラインにて実施した。オンラインの利点を活かし、会場のみならず、ウェビナーにて会場にいない本学会会員にも聴講できるようにした。講演の最後に、「Looking forward to welcoming you in Milano in 2024」のメッセージとともに2024年にミラノ（イタリア）で開催予定のWCEE2024についてのご紹介があった。参加登録者数（講師除く、プレス・企業展示等含む）は360名であり、会場にて活発な議論が行われた。技術フェアは、9つの企業・団体が参加し、現地で展示を行った。優秀な発表を行ったと認められた若手発表者の方々が優秀発表賞を受賞され、大会最終日の閉会式にて表彰状が授与された。

(2) 海外の地震工学会関連学会との連携

地震工学に関する海外の学術研究団体との連携協定の締結を進め、国際的な研究交流の推進や課題の解決に向け積極的な取り組みを行った。インドネシア地震工学会（Indonesian Earthquake Engineering Association、IEEA）と包括的な学術研究交流を目的とした基本協定（Agreement of Cooperation、AOC）を2022年9月28日に締結した。また、台湾の国家地震工程研究中心（National Center for Research on Earthquake Engineering、NCREE）および台湾地震工学会（Chinese Taiwan Society for Earthquake Engineering、CTSEE）と包括的な学術研究交流を目的とした学術協定（Memorandum of Understanding、MOU）を2022年11月11日に締結した。さらに、タイ王立工学会・土木工学部門（Chapter on Earthquake and Wind Effects on Buildings and Structures in Engineering Institute of Thailand、EIT）と包括的な学術研究交流を目的とした基本協定（MOU）を2023年1月27日に締結した。タイ王立工学会・土木工学部門との締結においては、学術研究協定の締結を記念した学術研究シンポジウムも開催され、両国の参加者による講演と活発な討議が行われた。

3. 理事会活動

日本地震工学会の活動を審議するために理事会を6回、正副会長会議を2回開催した。議案の審議・議決を行い、本会の運営方針について懇談すると同時に、事務的事項の報告、入退会者の承認、他学会からの共催・後援等依頼の承認を行った。なお、理事会の開催日および主な議事は資料1の事業報告書に記載している。2022年度の理事会において実施した主な活動は次のとおりである。

(1) 業務に関する報告、検討、審議・議決

各理事の担当する部会、委員会の活動に関する報告を行い、その内容について検討するとともに、必要に応じて議案として挙げ、審議・議決を行った。各部会・委員会における今年度の活動の概要については後述する。

(2) 規程類の制定・改定

業務を実施するなかで、関連する規則・規程類を随時、確認し、必要に応じてその制定・改定について議論した。理事会にて制定・改定された規則・規程類は順次学会ホームページに掲載することとしている。今年度は論文賞細則を改定し(2022年4月8日第57回理事会にて承認)、事務局員がテレワークによる業務を遂行できるよう事務局員の就業規則を改定した(2022年4月8日第57回理事会にて承認)。また日本地震工学会論文集における著作権ポリシーを改定し(2022年10月18日第60回理事会にて承認)、学生会員の研究室パック創設による会員規則の改定、および研究室パックならびに日本地震工学会論文集のフリーアクセス化に関する会員の特典細則の改定を実施した(2023年3月14日第62回理事会にて承認)。

(3) 日本地震学会との連携

昨年度に引き続き日本地震学会との第11回会長懇談会を行い、両学会が連携や交流を今後も進めていくことで一致した。特に、2023年は関東大震災100周年を迎えるにあたり、日本地震学会との共催イベントとして開催される日本地震学会秋季大会の一般向けセミナーについて、開催に向けた取組状況を確認し、引き続き連携をとり準備を進めていくこととした。

(4) 防災学術連携体の活動への参画

2011年から参画してきた58学会の集まり「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」の後継組織である「防災学術連携体」の活動に参画した。その活動の中で、日本学術会議防災減災学術連携委員会、一般社団法人防災学術連携体の主催で、2022年5月9日に開催された日本学術会議公開シンポジウム・第13回防災学術連携シンポジウム「自然災害を取り巻く環境はどう変化してきたか」において、日本地震工学会から小山真紀氏が「救助活動に関わる環境の変化」と題する発表を行った。また、一般社団法人防災学術連携体の主催で、2022年10月22日にインターネット中継で開催された防災特別連携体・特別シンポジウム「自然環境を取り巻く環境の変化 ―防災科学の果たす多様な役割―」において、日本地震工学会から有川太郎氏が「津波に対してレジリエントなまちづくりにおける堤防のあり方」と題する発表を行った。

(5) 地震災害対応

以下の地震に関する情報発信を行った。

- 1) 2022年6月19日石川県能登地方の地震
- 2) 2022年6月21日アフガニスタン東部の地震
- 3) 2022年8月11日の宗谷地方北部の地震
- 4) 2022年9月18日の台湾東部の地震
- 5) 2023年2月6日のトルコ南部の地震

4. 部会・委員会活動

(1) 総務部会

学会事業の円滑な運営を目的に庶務に関する下記項目を実施した。

- 1) 社員総会の運営、効果的かつ効率的な理事会等の運営
- 2) 諸規則・規定類の整備の継続的実施、公益社団法人としての円滑な学会運営、各種調整
- 3) 出張講義等、学会の対外活動に関する改善の検討
- 4) その他、各部会・委員会間における調整事項の支援

(2) 会計部会

学会の予算管理を目的とし、下記項目を実施した。

- 1) 2021年度決算案の策定
- 2) 会計士および監事による会計監査の実施
- 3) 予算管理月報の管理、理事会への報告
- 4) 2023年度予算案策定（総務部会と合同）
- 5) インボイス制度導入に伴う適格請求書発行事業者への登録

(3) 会員部会

会員情報管理、その他会員に関する諸施策、スペシャルアドバイザー委嘱等に関する検討を行うことを目的とし、下記項目を実施した。

- 1) 会員入退会管理（英語版 HP からのログイン対応、オンラインシステムの導入、クレジットカード支払い対応）
- 2) 会費未納者への対応（督促状送付）
- 3) 会員勧誘施策の検討（資格停止者の解消、会員規則の見直し（学生会員（研究室バック）創設）等）
- 4) スペシャルアドバイザーの増員および出前講座の周知方法の検討
- 5) 会員情報管理（個人情報公開抑制について理事会で討議）

年度当初に比べ、2023年3月14日（令和4年度内の最終理事会）時点で、正会員は33名の減、学生会員は31名の増、法人会員は4法人の減となった。

(4) 広報部会

日本地震工学会の調査・研究活動を広く社会に公開・還元するため、下記の広報活動を行った。

- 1) 日本地震工学会誌第46号の関係記者クラブへの配布
- 2) 日本地震工学会誌第47号の関係記者クラブへの配布
- 3) 日本地震工学会誌第48号の関係記者クラブへの配布

- 4) 日本地震工学会・大会-2022 プレスリリースの配布と取材対応
- 5) 新聞・テレビ等の学会に関連する報道を必要に応じ随時チェックした。

(5) 将来構想委員会

- 1) 将来構想委員会と将来像検討WGと合同で委員会を開催し、当会の将来に向けた提案をまとめるための議論を行った。同WGには各担当理事も参加し、関連した検討事項について意見交換を行った。
- 2) 2022年12月15日に開催された日本地震工学会・大会において委員会とWGでの検討の成果を中間報告として発表した。
- 3) 各事業項目に関する提言内容を纏める。

(6) 地震災害対応委員会

本会の地震災害対応活動の企画、調整、実施等を行うことを目的に以下の活動を行った。

- 1) 以下の地震について、情報収集を行い、webを通じた情報発信等の対応を行った。
 - ・2022年6月19日15時08分頃の石川県能登地方を震源とする地震
 - ・2022年6月21日アフガニスタン東部の地震
 - ・2022年8月11日00時53分頃の宗谷地方北部の地震について
 - ・2022年9月18日の台湾東部の地震
 - ・2023年2月6日のトルコ南部の地震
- 2) 「地震被害調査関連学会連絡会」の現状確認と新体制の検討
 - ・トルコ南部の地震について学会横断の情報収集に向けたメーリングリストの立上げ
- 3) 若手研究者に対する地震被害調査費用の支援制度の検討
- 4) 地震被害調査報告会の開催
 - ・台湾東部の地震(M6.5, M6.9)に関する被害調査報告会(オンライン)
2022年12月21日、土木学会と共催

(7) 地震被害調査関連学会連絡会

以下の活動、検討を行った。

- 1) 連絡会の位置づけの整理
- 2) 新体制の構築
- 3) トルコ南部の地震被害調査における関連学会との連絡・情報共有

(8) 選挙管理委員会

次期会長候補・監事候補の同時選挙をオンライン投票にてはじめて実施した。主な実施内容は以下の通り。

- 1) 選挙管理委員長の選出
- 2) 選挙公示、投票案内
- 3) 立候補者の届出受理
- 4) 投票用紙の発送・回収
- 5) 開票作業、選挙結果の公表
- 6) 選挙管理委員会委員候補の選出(任期満了委員2名)

(9) 役員候補推薦委員会

- 1) 役員候補推薦委員会を開催し、委員長の選出、2022 年度役員選挙（会長、監事）のための推薦候補者を決定した。
- 2) 選挙管理委員会に推薦候補者の届け出を行うとともに、選挙管理委員会からの通知に基づき、推薦立候補者に選挙結果を連絡した。
- 3) 任期の切れる委員の後任委員を推薦した。

(10) 情報コミュニケーション委員会

日本地震工学会会員に地震工学およびその周辺の学術や技術等に関する情報提供を行ってコミュニケーションを促進させること、および日本地震工学会の活動を広く一般に公表することを目的に下記項目を実施した。

- 1) JAEE Newsletter を作成し、一般向けにウェブサイトに掲載（4月、8月、12月）
- 2) JAEE News を作成し、会員にメール配信（毎月）
- 3) 行事・催し物、研究委員会活動、地震災害関連等について一般向けにウェブサイトにより情報発信（随時）
- 4) サーバー管理、更新の検討
- 5) 学会発行の出版物、震災予防協会の資料(書籍は除く)のアーカイブ化
- 6) 会員システムの改修に関する検討（オンラインシステムの導入）
- 7) 選挙のオンライン化への対応

(11) 会誌編集委員会

会報「日本地震工学会誌」を編集・発行し、会員および学会外へ情報発信することを目的に以下の3巻の発行を行った。

- 1) 日本地震工学会誌 No.46 (2022年6月号) の編集・発行
特集「機械工学と地震工学の融合」
- 2) 日本地震工学会誌 No.47 (2022年10月号) の編集・発行
特集「2022年3月福島県沖の地震と地震防災の課題」
- 3) 日本地震工学会誌 No.48 (2023年2月号) の編集・発行
特集「地震防災分野における途上国への国際協力」

(12) 事業企画委員会

事業企画委員会4回を実施し、主に次の活動を実施した。

- 1) 大会特別企画「学生と若手技術者・研究者の交流サロン～地震工学のキャリア形成～」(2022年12月16日開催)
- 2) E-ディフェンス見学会(2023年2月24日開催)
- 3) 第13回震災予防講演会「関東大震災から学ぶ地震防災の過去、現在、未来」(2023年2月3日開催)

(13) 国際委員会

日本地震工学会活動成果の海外ならびに海外会員（国内留学生等を含む）への情報発信ならびに情報交流などの比較的短期的課題と国際化対応委員会と連携した中長期課題に対応することを目的とし以下の活動を行った。

- 1) 海外および外国人会員に対する英文ウェブページでの情報発信
- 2) 年次大会英語セッションの英文ウェブページ

- 3) 英文ウェブページ（特に災害報告）の改訂準備:Contents の検討（継続）
- 4) JAEE Newsletter への寄稿（英文）を募集・依頼
- 5) 地震工学に関する海外の学術協会との学術連携協定の締結
 - ・インドネシア地震工学会（IEEA）
 - ・国家地震工程研究中心（NCREE）
 - ・台湾地震工学会（CTSEE）
 - ・タイ王立工学会（EIT）タイ王立工学会とのミニシンポジウム開催（2023年1月27日、バンコク）
- 6) 会員システムの日英併記に関する検討

（14）IAEE 事務局支援委員会

IAEE 設立以来 50 数年日本に置かれている IAEE 事務局の活動を支援することを目的に、NPO 国際地震工学会の記録維持、刊行物の印刷配布、役員・理事・各国代表との連絡調整、協議運営を実施した。

（15）大会実行委員会

「日本地震工学会・大会-2022」を開催した。新型コロナウイルス感染症対策のために、オンライン開催が続いていたが、本年度は対面実施とし、北海道大学で12月15日・16日の二日間で実施した。基調講演1題・招待講演1題および一般講演218題は全て口頭発表とし、一般講演は5つのセッションに分けて同時並行して行う形態とした。一般講演発表のうち優秀発表賞の対象者の中で優れた発表をされた方に「優秀発表賞」の表彰を行った。技術フェアは、9つの企業・団体が参加し、現地で展示を行った。

（16）論文集編集委員会

日本地震工学会論文集の編集と発刊を行う事を目的に以下の活動を行った。

- 1) 定期論文集の発刊（5月、8月、11月、2月）
- 2) 英文化論文集の発刊（6月、12月）
- 3) 2022年度論文奨励賞候補者の選考と推薦
- 4) 2022年度論文賞候補者の推薦
- 5) 論文投稿審査システム ScholarOne の運用
- 6) Vol.23, No.1 よりフリーアクセスジャーナル化（Vol.22, No.1~4にも遡及適用）
- 7) 日本地震工学会論文集の著作権ポリシー改訂版を Website に掲載（2月）

（17）研究統括委員会

地震工学分野の調査・研究を進展させ、調査・研究成果を広く国内外に還元して社会の地震防災性向上に貢献する活動を行った。

- 1) 既設の3研究委員会のフォロー

（17-1）津波荷重評価の体系化の心得を取り纏める研究委員会

2022年4月～2025年3月

構造物に作用する様々な津波荷重の評価手法に関して、東日本大震災を受けて実施された実験や数値計算による知見を整理し体系化することを目的に以下の活動を行った。

- 1) 津波荷重評価の心得の取り纏めについて議論した。

- 2) 津波波力についてレビューし、議論するための3つのWGを設置した。
- 3) 前フェイズ委員会で作成した津波荷重の評価技術と体系化の心得についてのレビュー報告書を解説するための成果報告会を開催した。

(17-2) 地震による倒壊家屋からの救助訓練プログラムに関する研究委員会

2021年6月～2024年3月

本研究委員会は、おおむね月に1度の定例研究会を開催している。これまで、被災家屋からの救助訓練プログラムに関する各委員の研究内容について紹介、意見交換を進めてきている。9月には三木の訓練施設におけるCURSORプロジェクトの見学および意見交換を行った。また、全国の市町村に住民向け救助訓練に関するアンケート調査を実施した。

(17-3) 地中構造物に作用する地盤反力に関する研究委員会

2021年7月～2023年6月

各委員および関係者に地中構造物に作用する地盤反力に関する話題提供をしていただき、委員会の中で、地盤反力の考え方、地盤ばねの設定方法などを議論した。また、土槽実験結果を参考に、数値解析を用いて、2Dソリッドでモデル化し、地盤反力と変位の関係などの再現性の確認を行った。3月17日、18日に琉球大学で成果報告会を実施予定。

(18) 16JEES 運営委員会

16JEESを開催するため、運営委員会、運営委員会幹事会、部会、会場施設(2022年3月14日に予約)との打合せ、会議開催支援企業の選定・打合せを行った。2022年9月1日にウェブサイトを公開し、オーガナイズドセッションの募集を行った。2023年2月に後援・共催依頼の送付と技術展示募集を行った。財団2団体に助成金の申請を行った。

(19) 表彰委員会

各選考委員会から推薦された候補(功績賞2件、功労賞2件、論文賞2件、論文奨励賞2件)について審議の上、全案件を受賞対象として承認した。また、全案件について第62回理事会において承認された。また、表彰メダル授与の検討を行った。

5. 他学会との交流

本会の目的に沿った事業活動の一環として関連学協会との共催事業4件、後援事業11件、協賛事業10件承認した。具体的な内容は2022年度事業報告書(資料編)に記載する。

第 2 号議案 令和 4 年度 決算報告

公益社団法人日本地震工学会定款第 7 章第 35 条、第 37 条に基づき作成した令和 4 年度収支報告を本総会にてお諮りします。

令和 4(2022)年度決算報告(案)

【令和 4 年度 外部の会計・税理士の定期検査について】

令和4年度の会計・税理士（涌井税務会計事務所）による定期検査実施状況は以下の通りである。

実施年月日	検査項目	実施場所
2022. 05. 27	4月度日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
06. 28	5月度日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
07. 14	6月度日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
08. 18	7月度日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
09. 15	8月度日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
10. 13	9月度日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
11. 14	10月度日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
12. 21	11月度日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
2023. 01. 31	涌井税理士手術入院の為キャンセル	本会事務所
02. 17	12月、1月度日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	電話オンライン
03. 13	2月度日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	電話オンライン
04. 05	1. 3月度日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査 2. 令和4年度決算書案作成	本会事務所

【監事監査会】

開催日：令和5年4月7日（金）

公益社団法人 日本地震工学会

令和 4年度（2022年度）決算報告（案）概要

◆3月末現在の資産の状況まとめ＜資料参照：02-2貸借対照表、02-5財産目録、02-6残高証明＞

（単位：円）

科 目	内 容	当年度	前年度比
I 資産合計A=B+C+D		44,695,498	△ 4,594,932
1. 流動資産合計（現金預金等）B		19,654,764	△ 5,413,359
（内訳）現金預金		18,796,555	4,047,667
未収金	会誌広告料3件分、3月報告会参加費2名	70,000	△ 10,050,335
前払金	2023年5月総会会場予約金、16JEESパシ フィコ横浜会場予約金	556,399	471,399
貯蔵品	出版物「原子力安全のための耐津波工学－地 震・津波防御の総合技術体系を目指して－」5冊	11,390	△ 102,510
仮払金	新規創設副賞メダル（製造中）デザイン料	220,420	220,420
2. 固定資産合計（特定資産）C		22,220,160	0
（内訳）特別事業積立預金		7,550,000	0
地震災害調査積立預金		1,890,000	0
事業運営積立預金		400,000	0
6学会地震災害積立金		3,500,000	0
日本地震工学シンポジウム積立金		8,880,160	0
3. その他固定資産D		2,820,574	818,427
（内訳）什器備品	ハードディスク	79,064	△ 79,063
無形固定資産	会員管理システム機能追加、改修機能加、選挙 管理システム、3D都市モデルデータ	2,014,742	897,490
敷金	建築会館	726,768	0
II 負債合計（流動負債）E		2,710,098	480,358
（内訳）未払金	事務局職員立替払申請間違	14	14
前受金	2023年度年会費、16JEES技術展示申込	555,000	469,000
預り金	17WCEE（2,072,880円）預り金、所得税預り金等	2,155,084	11,344
III 正味財産合計F=G+H		41,985,400	△ 5,075,290
1. 指定正味財産G		4,720,749	0
2. 一般正味財産H=A-E-G		37,264,651	-5,075,290
IV 負債及び正味財産合計I=E+F		44,695,498	△ 4,594,932

◆予算と実績まとめ＜資料参照：02-4収支計算書と02-10収支決算案（備考あり）＞

令和4年度概要	予算（A）	決算案（B）	増減（A）-（B）
事業活動収入計A	20,379,250	19,542,959	836,291
事業費支出★	11,545,300	11,684,097	△ 138,797
管理費支出☆	11,802,540	12,346,569	△ 544,029
事業活動支出計B=☆+★	23,347,840	24,030,666	△ 682,826
I 事業活動収支差額C=A-B	△ 2,968,590	△ 4,487,707	1,519,117
固定資産取得支出	1,419,000	1,303,500	115,500
II 投資活動収支差額E	△ 1,419,000	△ 1,303,500	△ 115,500
III 財務活動収支差額F	0	0	0
当期収支差額 G=C+E+F	△ 4,387,590	△ 5,791,207	1,403,617
前期繰越収支差額 H	22,724,483	22,724,483	0
次期繰越収支差額 I=H+G	18,336,893	16,933,276	1,403,617

◆令和4年度（2022年度）収支相償について

＜資料参照：02-9正味財産増減計算書内訳表（公益、法人会計別）、02-3正味財産増減計算書＞

	公益目的事業会計経常増減額	収支相償	理由
令和3年度	プラス9,629,507円	未達→2022年8月に内閣 府から指導あり。収支 相償未達について計画 案を提出。	WCEEやESGの開催で例年と は違う利益があった為
令和4年度	マイナス9,804,135円	達成	

貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

公益社団法人 日本地震工学会
一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	18,796,555	14,748,888	4,047,667
現金	10,803	5,294	5,509
普通預金	3,871,543	3,918,215	△ 46,672
郵便振替口座	14,914,209	10,825,379	4,088,830
未収金	70,000	10,120,335	△ 10,050,335
前払金	556,399	85,000	471,399
貯蔵品	11,390	113,900	△ 102,510
仮払金	220,420	0	220,420
流動資産合計	19,654,764	25,068,123	△ 5,413,359
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
特別事業積立預金	7,550,000	7,550,000	0
地震災害調査積立預金	1,890,000	1,890,000	0
事業運営積立預金	400,000	400,000	0
6学会地震災害積立金	3,500,000	3,500,000	0
日本地震工学シンポジウム積立金	8,880,160	8,880,160	0
特定資産合計	22,220,160	22,220,160	0
(3) その他固定資産			
什器備品	79,064	158,127	△ 79,063
無形固定資産	2,014,742	1,117,252	897,490
敷金	726,768	726,768	0
その他固定資産合計	2,820,574	2,002,147	818,427
固定資産合計	25,040,734	24,222,307	818,427
資産合計	44,695,498	49,290,430	△ 4,594,932
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	14	0	14
前受金	555,000	86,000	469,000
預り金	2,155,084	2,143,740	11,344
流動負債合計	2,710,098	2,229,740	480,358
負債合計	2,710,098	2,229,740	480,358
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	4,720,749	4,720,749	0
指定正味財産合計	4,720,749	4,720,749	0
(うち特定資産への充当額)	4,720,749	4,720,749	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	37,264,651	42,339,941	△ 5,075,290
正味財産合計	41,985,400	47,060,690	△ 5,075,290
負債及び正味財産合計	44,695,498	49,290,430	△ 4,594,932

令和 5年 4月 5日 更新

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

公益社団法人 日本地震工学会
一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	38,000	35,000	3,000
正会員入会金	38,000	35,000	3,000
受取会費	14,412,800	14,733,500	△ 320,700
正会員会費	9,952,800	10,203,500	△ 250,700
法人会員会費	4,460,000	4,530,000	△ 70,000
一般事業収益	1,835,308	2,436,126	△ 600,818
論文投稿料収益	954,000	1,473,000	△ 519,000
資料頒布収益	273,308	387,126	△ 113,818
調査研究収益	358,000	256,000	102,000
広報収益	250,000	320,000	△ 70,000
企画事業収益	617,498	607,560	9,938
参加費収益	564,500	576,000	△ 11,500
その他雑収益	52,998	31,560	21,438
年次大会事業収益	2,375,000	1,126,000	1,249,000
展示出展収益	780,000	160,000	620,000
参加費収益	1,595,000	966,000	629,000
17WCEE事業収益	0	258,554,571	△ 258,554,571
参加費収益	0	258,552,533	△ 258,552,533
その他雑収益	0	2,038	△ 2,038
ESG6事業収益	0	6,543,113	△ 6,543,113
参加費収益	0	5,365,000	△ 5,365,000
その他雑収益	0	1,178,113	△ 1,178,113
受取補助金等	0	14,000,000	△ 14,000,000
受取寄付金	264,000	135,000	129,000
雑収益	353	611	△ 258
受取利息	352	204	148
その他雑収益	1	407	△ 406
指定寄付金等振替額	0	2,200,000	△ 2,200,000
経常収益計	19,542,959	300,371,481	△ 280,828,522
(2) 経常費用			
事業費	11,786,607	274,012,149	△ 262,225,542
論事業費	1,606,500	2,468,641	△ 862,141
雑給	1,031,550	1,388,558	△ 357,008
旅費交通費	0	4,000	△ 4,000
消耗品費	20,856	20,856	0
委託費	554,094	1,055,227	△ 501,133
会誌事業費	3,276,996	3,184,916	92,080
会議費	7,975	50,794	△ 42,819
旅費交通費	146,606	64,860	81,746
通信運搬費	804,665	781,412	23,253
印刷製本費	1,606,000	1,352,010	253,990
講師謝金	170,000	150,000	20,000
委託費	541,750	785,840	△ 244,090
国際交流事業費	782,828	254,773,938	△ 253,991,110
消耗品費	19,720	0	19,720
印刷製本費	378,400	0	378,400
IAEE支援費	300,000	300,000	0
17WCEE関連費	84,708	254,473,938	△ 254,389,230
調査研究事業費	570,246	688,901	△ 118,655
会議費	23,210	2,200	21,010
旅費交通費	0	250,294	△ 250,294
印刷製本費	69,927	93,569	△ 23,642
会場賃借料	178,290	0	178,290
講師謝金	16,705	10,000	6,705
委託費	0	55,000	△ 55,000
雑費	282,114	0	282,114
期首棚卸高	0	391,738	△ 391,738
期末棚卸高	0	△ 113,900	113,900
表彰関係事業費	838,510	386,354	452,156
会議費	24,200	0	24,200
旅費交通費	219,164	0	219,164
通信運搬費	0	11,254	△ 11,254
印刷製本費	562,146	375,100	187,046
委託費	33,000	0	33,000
企画事業費	301,988	379,608	△ 77,620
会議費	0	16,640	△ 16,640
旅費交通費	122,290	202,560	△ 80,270
通信運搬費	0	715	△ 715
印刷製本費	38,445	0	38,445
講師謝金	96,891	128,596	△ 31,705

雑費	14,362	1,097	13,265
他団体共催事業費	30,000	30,000	0
I T事業費	1,577,112	3,929,250	△ 2,352,138
サーバー関連費	928,112	782,000	146,112
委託費	649,000	3,147,250	△ 2,498,250
年次大会事業費	2,067,788	792,104	1,275,684
会議費	0	692,400	△ 692,400
印刷製本費	27,170	0	27,170
会場賃借料	946,500	0	946,500
講師謝金	13,364	13,364	0
雑費	525,754	86,340	439,414
技術事業費	555,000	0	555,000
20周年記念事業	0	103,645	△ 103,645
会議費	0	26,675	△ 26,675
雑費	0	76,970	△ 76,970
16 J E E S シンポジウム事業費	764,639	0	764,639
会議費	22,110	0	22,110
旅費交通費	68,479	0	68,479
消耗品費	3,760	0	3,760
印刷製本費	37,390	0	37,390
雑費	632,900	0	632,900
ESG6事業費	0	7,304,792	△ 7,304,792
会議費	0	5,434,289	△ 5,434,289
印刷製本費	0	325,600	△ 325,600
会場賃借料	0	600,000	△ 600,000
雑費	0	944,903	△ 944,903
管理費	12,831,641	11,679,752	1,151,889
給料手当	6,683,972	6,144,291	539,681
法定福利費	434,417	407,589	26,828
通信運搬費	415,287	303,038	112,249
減価償却費	485,072	56,210	428,862
理事会会議費	357,710	178,830	178,880
会議費	169,050	121,750	47,300
旅費交通費	188,660	57,080	131,580
総会費	109,200	138,875	△ 29,675
会議費	85,000	138,875	△ 53,875
会場賃借料	24,200	0	24,200
選挙管理費	11,880	0	11,880
消耗品費	664,087	351,901	312,186
賃借料	1,936,242	1,933,736	2,506
租税公課	2,740	153,210	△ 150,470
事務機器リース料	519,480	644,760	△ 125,280
税理士報酬	495,880	569,250	△ 73,370
会員関連費	338,525	313,643	24,882
雑費	377,149	484,419	△ 107,270
経常費用計	24,618,248	285,691,901	△ 261,073,653
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,075,289	14,679,580	△ 19,754,869
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,075,289	14,679,580	△ 19,754,869
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
当期一般正味財産増減額	△ 5,075,290	14,679,580	△ 19,754,870
一般正味財産期首残高	42,339,941	27,660,361	14,679,580
一般正味財産期末残高	37,264,651	42,339,941	△ 5,075,290
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	△ 2,200,000	2,200,000
当期指定正味財産増減額	0	△ 2,200,000	2,200,000
指定正味財産期首残高	4,720,749	6,920,749	△ 2,200,000
指定正味財産期末残高	4,720,749	4,720,749	0
III 正味財産期末残高	41,985,400	47,060,690	△ 5,075,290

令和 5年 4月 5日 更新

収支計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

公益社団法人 日本地震工学会
一般会計

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
入会金収入	30,000	38,000	△ 8,000
正会員入会金収入	30,000	38,000	△ 8,000
会費収入	14,820,000	14,412,800	407,200
正会員会費収入	10,290,000	9,952,800	337,200
法人会員会費収入	4,530,000	4,460,000	70,000
一般事業収入	2,559,000	1,835,308	723,692
論文投稿料収入	1,800,000	954,000	846,000
資料頒布収入	350,000	273,308	76,692
調査研究収入	159,000	358,000	△ 199,000
広報収入	250,000	250,000	0
企画事業収入	807,000	617,498	189,502
参加費収入	807,000	564,500	242,500
その他雑収入	0	52,998	△ 52,998
年次大会事業収入	1,923,000	2,375,000	△ 452,000
交流会収入	120,000	0	120,000
展示出展収入	700,000	780,000	△ 80,000
参加費収入	1,103,000	1,595,000	△ 492,000
寄付金収入	150,000	264,000	△ 114,000
雑収入	90,250	353	89,897
受取利息収入	250	352	△ 102
その他雑収入	90,000	1	89,999
事業活動収入計	20,379,250	19,542,959	836,291
2. 事業活動支出			
事業費支出	11,545,300	11,684,097	△ 138,797
論文事業費支出	2,391,855	1,606,500	785,355
雑給支出	1,326,000	1,031,550	294,450
会議費支出	32,320	0	32,320
旅費交通費支出	400,240	0	400,240
消耗品費支出	0	20,856	△ 20,856
委託費支出	633,295	554,094	79,201
会誌事業費支出	3,472,100	3,276,996	195,104
会議費支出	60,800	7,975	52,825
旅費交通費支出	141,300	146,606	△ 5,306
通信運搬費支出	690,000	804,665	△ 114,665
印刷製本費支出	1,230,000	1,606,000	△ 376,000
講師謝金支出	250,000	170,000	80,000
委託費支出	1,100,000	541,750	558,250
国際交流事業費支出	350,000	782,828	△ 432,828
消耗品費支出	0	19,720	△ 19,720
印刷製本費支出	0	378,400	△ 378,400
委託費支出	50,000	0	50,000
I A E E 支援費	300,000	300,000	0
17WCE E 関連支出	0	84,708	△ 84,708
調査研究事業費支出	894,000	467,736	426,264
会議費支出	65,000	23,210	41,790
旅費交通費支出	409,000	0	409,000
印刷製本費支出	230,000	69,927	160,073
会場使用料支出	0	178,290	△ 178,290
講師謝金支出	0	16,705	△ 16,705
雑支出	170,000	179,604	△ 9,604
地震災害対応委	20,000	0	20,000
表彰関係事業費支出	280,000	838,510	△ 558,510
会議費支出	30,000	24,200	5,800
旅費交通費支出	0	219,164	△ 219,164
印刷製本費支出	250,000	562,146	△ 312,146
委託費支出	0	33,000	△ 33,000
企画事業費支出	617,155	301,988	315,167
会議費支出	50,000	0	50,000
旅費交通費支出	114,040	122,290	△ 8,250
印刷製本費支出	54,000	38,445	15,555
講師謝金支出	230,115	96,891	133,224
雑支出	54,000	14,362	39,638
他団体共催事業費	115,000	30,000	85,000
I T 事業費支出	1,322,990	1,577,112	△ 254,122
会議費支出	45,000	0	45,000
旅費交通費支出	89,790	0	89,790
サーバー関連費支出	670,700	928,112	△ 257,412
委託費支出	517,500	649,000	△ 131,500
年次大会事業費	1,917,200	2,067,788	△ 150,588
会議費	172,000	0	172,000
印刷製本費	30,000	0	30,000

会場賃借料	847,200	0	847,200
交流会費	200,000	0	200,000
雑費	318,000	0	318,000
印刷製本費支出	0	27,170	△ 27,170
会場使用料支出	0	946,500	△ 946,500
講師謝金支出	0	13,364	△ 13,364
雑支出	0	525,754	△ 525,754
技術事業費	350,000	555,000	△ 205,000
16 J E E Sシンポジウム事業費支出	300,000	764,639	△ 464,639
会議費支出	100,000	22,110	77,890
旅費交通費支出	150,000	68,479	81,521
消耗品費支出	0	3,760	△ 3,760
印刷製本費支出	50,000	37,390	12,610
雑支出	0	632,900	△ 632,900
管理費支出	11,802,540	12,346,569	△ 544,029
給料手当支出	5,500,000	6,683,972	△ 1,183,972
法定福利費支出	400,000	434,417	△ 34,417
通信運搬費支出	200,000	415,287	△ 215,287
税理士報酬	586,000	495,880	90,120
理事会会議費支出	602,540	357,710	244,830
会議費	212,540	169,050	43,490
旅費交通費	390,000	188,660	201,340
総会費支出	560,000	109,200	450,800
会議費	460,000	109,200	350,800
印刷製本費	100,000	0	100,000
選挙管理費支出	291,000	11,880	279,120
消耗品費支出	450,000	664,087	△ 214,087
賃借料支出	1,950,000	1,936,242	13,758
租税公課支出	30,000	2,740	27,260
機器リース料支出	650,000	519,480	130,520
会員関連費支出	283,000	338,525	△ 55,525
雑支出	300,000	377,149	△ 77,149
事業活動支出計	23,347,840	24,030,666	△ 682,826
事業活動収支差額	△ 2,968,590	△ 4,487,707	1,512,786
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
固定資産取得支出	1,419,000	1,303,500	115,500
投資活動支出計	1,419,000	1,303,500	115,500
投資活動収支差額	△ 1,419,000	△ 1,303,500	△ 115,500
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	-----	0
当期収支差額	△ 4,387,590	△ 5,791,207	1,403,617
前期繰越収支差額	22,724,483	22,724,483	0
次期繰越収支差額	18,336,893	16,933,276	1,403,617

令和 5年 4月 5日更新

財産目録

令和 5年 3月31日現在

公益社団法人 日本地震工学会

一般会計

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金 預金 未収金 論文投稿料等 前払金 貯蔵品 仮払金	手元保管	運転資金として	10,803
	普通預金	三菱東京UFJ銀行No.0103167	3,871,543
	郵便振替口座	ゆうちょ銀行	14,914,209
			70,000
	広告費未納分	会誌三号分広告費	60,000
	参加費二名分未納分	1万円3月開催調査研究報告会参加費	10,000
			556,399
	日本建築学会	2023年5月第11回総会会場予約金	85,000
	横浜パシフィコ	2023年11月開催予定会場予約金(10%)	471,399
	貯蔵品	5冊	11,390
仮払金	副賞メダル製作	デザイン料(源泉徴収料含)	220,420
流動資産合計			19,654,764
(固定資産)			
特定資産			
特別事業積立預金	一般正味財産	地震災害の軽減と社会の安全性貢献事業 三菱UFJ銀行 0125209	7,550,000 7,550,000
地震災害調査積立預金	一般正味財産	地震災害の緊急対応事業 三菱UFJ銀行 0125194	1,890,000 1,890,000
事業運営積立預金	一般正味財産	本会の運営に対応する事業 三菱UFJ銀行 0125212	400,000 400,000
6学会地震災害積立金	一般正味財産	6学会共通国内外の災害対応事業 三菱UFJ銀行 0491639	3,500,000 3,500,000
日本地震工学シンポジウム積立金	指定正味財産 一般正味財産	日本地震工学シンポジウム関連 三菱UFJ銀行 0600423 三菱UFJ銀行 0600423	8,880,160 4,720,749 4,159,411
その他固定資産			
什器備品		サーバーハードディスク、液晶プロジェクタ(2010年購入分除却)	79,064
無形固定資産		会員システム機能追加、3D都市モデルデータ、選挙管理システム	2,014,742
敷金		建築会館敷金	726,768
固定資産合計			25,040,734
資産合計			44,695,498
(流動負債)			
未払金		事務局職員立替分	14
前受金		令和5年度会費、16JEEs技術展示申込等	555,000
預り金		17WCEE預かり金	2,072,880
預り金		源泉徴収税等	82,204
流動負債合計			2,710,098
負債合計			2,710,098
正味財産			41,985,400

令和 5年 4月 5日更新

残高証明書 ACCOUNT BALANCE CERTIFICATE

〒108-0014

東京都 港区 芝 5丁目
26-20 建築会館内

株式会社 三菱UFJ銀行



作成日 令和 05年 04月 03日

公益社団法人 日本地震工学会 様

MUFG Bank, Ltd.

お取引店 田町 支店

電話 03 (3454) 0451



NH9A1A20230404 048006#

0043 RYBI150D E N 11

K1

(全口座 (口座別))

同文のもの 1 通発行の内第 1号

(043-0098227)

令和 05年 03月 31日 現在の貴方ご名義下記勘定残高について
相違ないことを証明いたします。

THIS IS TO CERTIFY THAT THE BALANCE OF YOUR ACCOUNT(S)
WITH MUFG Bank, Ltd. SHOWS THE AMOUNT(S) INDICATED BELOW.

1 ページ

勘定 ACCOUNT	口座番号 ACCOUNT NO.	残高 BALANCE	(内決済未確認証券類) BILLS OR CHECKS FOR COLLECTION	備考 REMARKS
普通預金	0103167	¥3871543		¥0
普通預金	0125194	¥1890000		¥0
普通預金	0125209	¥7550000		¥0
普通預金	0125212	¥400000		¥0
普通預金	0219304	¥0		¥0
普通預金	0491639	¥3500000		¥0
普通預金	0600423	¥8880160		¥0
普通預金	0600452	¥0		¥0
以下余白				

- ・この証明書の金額は訂正いたしません。
- ・金額は、証明日現在の元帳最終残高を表わし決済未確認の証券類を含んでいることがあります。
この場合はその金額を「(内決済未確認証券類)」に表示します。
- ・「当座貸越(総合)」には、普通預金貸越型のカードローンご利用額も含まれます。
- ・口座番号欄は、口座指定のご依頼の場合のみ表示します。

YBI01 NH9A1A R0022701

1/1

以上



2520043

振替口座残高証明書

口座番号	00100-9-607207
------	----------------

加入者名	公益社団法人 日本地震工学会
------	----------------

令和 5年 3月31日現在の口座残高

*****14,914,209円

上記のとおり証明します。

令和 5年 4月 1日
ゆうちょ銀行

このご案内につきまして、ご不明な点などがございましたら、
お手数ですが、貯金事務センター（電話番号は表面に記載）まで
お問い合わせください。

減価償却費

公益社団法人 日本地震工学会

償却資産全体

自：令和 4年 4月 1日
至：令和 5年 3月 31日

(方法) 種別	資産名(細目)	取得 年月日	圧縮記帳額等	償却の基礎額		耐用 年数	償却 率	償却 月数	特別償却額	当期償却額	期 末 簿 価	摘 要
			取 得 価 額	期首簿価(期増)	簿 価 減				普通償却額			
定率 2	液晶プロジェクター	2010 06.08	13,812	0	1	2	1.000	0		0		(一社)日本地震工学会より受入 →有姿除却 償却済
定率 2	収納家具一式	2010 06.08	39,289	1		2	1.000	0		0		(一社)日本地震工学会より受入 償却済
定額 1	無形固定資産 3D都市モデルデータ	2021 03.25	162,800	162,800		5	0.200	12	32,560	32,560	94,967	津波荷重体系化研究委員会 研究用データ
定額 1	無形固定資産 会員管理システム機能追加	2022 03.31	1,006,500	1,006,500		5	0.200	12	201,300	201,300	788,425	
定率 2	固定資産 什器備品 ハードディスク	2022 03.14	165,000	158,125		5	0.500	12	79,062	79,062	79,063	アルリットサーバー用
定額 1	無形固定資産 会員管理システム改修	2023 02.28	445,500	445,500		5	0.200	2	14,850	14,850	430,650	
定額 1	無形固定資産 選挙管理システム	2022 05.31	858,000	858,000		5	0.200	11	157,300	157,300	700,700	
定額 1							0.000		0	0	0	
定率 3				0			0.000		0	0	0	
定額 1				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000		0	0	0	
				0			0.000	</				

財務諸表に対する注記

令和 5 (2023) 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」による会計処理を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

1) 什器備品については定率法を採用している。

2) 無形固定資産については定額法を採用している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式を採用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
特別事業積立金	7,550,000	0	0	7,550,000
地震災害調査積立金	1,890,000	0	0	1,890,000
事業運営積立金	400,000	0	0	400,000
6学会地震災害積立金	3,500,000	0	0	3,500,000
日本地震工学シンポジウム	8,880,160	0	0	8,880,160
合 計	22,220,160	0	0	22,220,160

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
特別事業積立金	7,550,000	0	7,550,000	0
地震災害調査積立金	1,890,000	0	1,890,000	0
事業運営積立金	400,000	0	400,000	0
6学会地震災害積立金	3,500,000	0	3,500,000	0
日本地震工学シンポジウム	8,880,160	4,720,749	4,159,411	0
合計	22,220,160	4,720,749	17,499,411	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	204,289	125,225	79,064
無形固定資産*	2,472,800	458,058	2,014,742
合計	2,677,089	583,283	2,093,806

*内、令和4年度(2022年度)取得の固定資産

*1)選挙管理システム(令和4年5月取得)858,000円

*2)会員管理システム改修新機能追加(令和5年2月取得)445,500円

2022年度（令和4年度） 正味財産増減計算書内訳表

公益社団法人 日本地震工学会

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入金	19,000	19,000	38,000
正会員入金	19,000	19,000	38,000
受取会費	7,206,400	7,206,400	14,412,800
正会員会費	4,976,400	4,976,400	9,952,800
法人会員会費	2,230,000	2,230,000	4,460,000
一般事業収益	1,835,308	0	1,835,308
論文投稿料収益	954,000	0	954,000
調査研究収益	358,000	0	358,000
資料頒布収益	273,308	0	273,308
広報収益	250,000	0	250,000
企画事業収益	617,498	0	617,498
参加費収益	617,498	0	617,498
寄付金収益	132,000	132,000	264,000
学生会員会費	132,000	132,000	264,000
年次大会事業収益	2,375,000	0	2,375,000
交流会収益	0	0	0
展示出展収益	780,000	0	780,000
参加費収益	1,595,000	0	1,595,000
雑収益	353	0	353
その他雑収益	353	0	353
WCEE事業収益	0	0	0
JEES事業収益	0	0	0
経常収益計	12,185,559	7,357,400	19,542,959
(2) 経常費用			
事業費	21,992,533	0	21,992,533
給料手当	7,047,125	0	7,047,125
会議費	359,074	0	359,074
旅費交通費	363,226	0	363,226
講師謝金等	283,596	0	283,596
通信運搬費	1,178,423	0	1,178,423
減価償却費	242,536	0	242,536
賃借料	1,742,618	0	1,742,618
会場賃借料	1,124,790	0	1,124,790
地震災害対応委	0	0	0
I AEE支援費	300,000	0	300,000
17WCEE関連費	84,708	0	84,708
16JEES事業費	764,639	0	764,639
年次大会事業費	555,000	0	555,000
他団体共催事業	30,000	0	30,000
印刷製本費	2,336,688	0	2,336,688
委託費	2,163,820	0	2,163,820
税理士報酬	247,940	0	247,940
サーバー関連費	928,112	0	928,112
機器リース料	467,532	0	467,532
消耗品費	597,678	0	597,678
雑費	1,072,518	0	1,072,518
除却処理	102,510	0	102,510
管理費	0	2,625,715	2,625,715
給料手当	0	668,397	668,397
法定福利費	0	434,417	434,417
会議費	0	84,525	84,525
旅費交通費	0	94,330	94,330
通信運搬費	0	41,529	41,529
減価償却費	0	242,536	242,536
賃借料	0	193,624	193,624
消耗品費	0	66,409	66,409
機器リース料	0	51,948	51,948
総会費	0	109,200	109,200
選挙管理費	0	11,880	11,880
役員推薦関係費	0	0	0
租税公課	0	2,740	2,740
会員関連費	0	338,525	338,525
税理士報酬	0	247,940	247,940
雑費	0	37,715	37,715
経常費用計	21,992,533	2,625,715	24,618,248
評価損益等調整前当期経常増減額	-9,806,974	4,731,685	-5,075,289
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-9,806,974	4,731,685	-5,075,289
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	1
経常外費用計	0	0	1
当期経常外増減額	0	0	-1
当期一般正味財産増減額	-9,806,974	4,731,685	-5,075,290
一般正味財産期首残高			42,339,941
一般正味財産期末残高			37,264,651
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0		0
当期指定正味財産増減額	0		0
指定正味財産期首残高	4,720,749		4,720,749
指定正味財産期末残高	4,720,749		4,720,749
III 正味財産期末残高			41,985,400

公益社団法人日本地震工学会 令和4年度（2022年度）収支決算案

令和4年（2022年）4月1日から令和5年（2023年）3月31日まで

科 目	令和4年度予算 (A)	決算案 (B)	増減 (A) - (B)	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
入会金収入	30,000	38,000	△ 8,000	
正会員入会金収入	30,000	38,000	△ 8,000	
会費収入	14,820,000	14,412,800	407,200	
正会員会費収入	10,290,000	9,952,800	337,200	
法人会員会費収入	4,530,000	4,460,000	70,000	
一般事業収入	2,559,000	1,835,308	723,692	
論文投稿料収入	1,800,000	954,000	846,000	
資料頒布収入	350,000	273,308	76,692	報告会資料や強震データ等頒布
調査研究収入	159,000	358,000	△ 199,000	
広報収入	250,000	250,000	0	学会誌広告収入
企画事業収入	807,000	617,498	189,502	
参加費収入	807,000	564,500	242,500	
その他雑収入	0	52,998	△ 52,998	
年次大会事業収入	1,923,000	2,375,000	△ 452,000	北海道大学にて完全対面開催
交流会収入	120,000	0	120,000	covid19対策の為交流会中止
展示出展収入	700,000	780,000	△ 80,000	
参加費収入	1,103,000	1,595,000	△ 492,000	
寄付金収入	150,000	264,000	△ 114,000	学生会員会費収入
雑収入	90,250	353	89,897	
受取利息収入	250	352	△ 102	受取利息
その他雑収入	90,000	1	89,999	covid19対策の為総会交流会中止
事業活動収入計	20,379,250	19,542,959	836,291	
2. 事業活動支出				
事業費支出	11,545,300	11,684,097	△ 138,797	
論事業費支出	2,391,855	1,606,500	785,355	論文投稿減
雑給支出	1,326,000	1,031,550	294,450	
会議費支出	32,320	0	32,320	
旅費交通費支出	400,240	0	400,240	
消耗品費支出	0	20,856	△ 20,856	
委託費支出	633,295	554,094	79,201	
会誌事業費支出	3,472,100	3,276,996	195,104	
会議費支出	60,800	7,975	52,825	
旅費交通費支出	141,300	146,606	△ 5,306	
通信運搬費支出	690,000	804,665	△ 114,665	
印刷製本費支出	1,230,000	1,606,000	△ 376,000	
講師謝金支出	250,000	170,000	80,000	
委託費支出	1,100,000	541,750	558,250	
国際交流事業費支出	350,000	782,828	△ 432,828	
消耗品費支出	0	19,720	△ 19,720	
印刷製本費支出	0	378,400	△ 378,400	海外4学術団体との学術協定締結
委託費支出	50,000	0	50,000	
I A E E 支援費	300,000	300,000	0	
I 7 W C E E 関連支出	0	84,708	△ 84,708	
調査研究事業費支出	894,000	467,736	426,264	
会議費支出	65,000	23,210	41,790	
旅費交通費支出	409,000	0	409,000	
印刷製本費支出	230,000	69,927	160,073	
会場使用料支出	0	178,290	△ 178,290	琉球大学にて報告会開催
講師謝金支出	0	16,705	△ 16,705	
雑支出	170,000	179,604	△ 9,604	郵便による調査費含む
地震災害対応委	20,000	0	20,000	
表彰関係事業費支出	280,000	838,510	△ 558,510	
会議費支出	30,000	24,200	5,800	
旅費交通費支出	0	219,164	△ 219,164	北海道大学にて開催のための旅費
印刷製本費支出	250,000	562,146	△ 312,146	副賞創設等費用
委託費支出	0	33,000	△ 33,000	
企画事業費支出	617,155	301,988	315,167	
会議費支出	50,000	0	50,000	
旅費交通費支出	114,040	122,290	△ 8,250	
印刷製本費支出	54,000	38,445	15,555	
講師謝金支出	230,115	96,891	133,224	
雑支出	54,000	14,362	39,638	
他団体共催事業費	115,000	30,000	85,000	
I T 事業費支出	1,322,990	1,577,112	△ 254,122	
会議費支出	45,000	0	45,000	
旅費交通費支出	89,790	0	89,790	
サーバー関連費支出	670,700	928,112	△ 257,412	会員システム改善の為レンタルサーバー追加
委託費支出	517,500	649,000	△ 131,500	レンタルサーバー移行費用など
年次大会事業費	1,917,200	2,067,788	△ 150,588	
会議費	172,000	0	172,000	
印刷製本費	30,000	27,170	2,830	
会場賃借料	847,200	946,500	△ 99,300	北海道大学国際交流館にて開催
交流会費	200,000	0	200,000	
雑費	318,000	525,754	△ 207,754	学生アルバイト料、クレジットカード決済手数料等
講師謝金支出	0	13,364	△ 13,364	
技術事業費	350,000	555,000	△ 205,000	対面開催での技術フェア出展料
16JESシンポジウム事業費支出	300,000	764,639	△ 464,639	2023年開催、2022年9月より稼働のHP作成費前分、調査費用他
管理費支出	11,802,540	12,346,569	△ 544,029	
給料手当支出	5,500,000	6,683,972	△ 1,183,972	事務局員3回の退職等による費用増
法定福利費支出	400,000	434,417	△ 34,417	
通信運搬費支出	200,000	415,287	△ 215,287	WCEEや対面開催による運搬費用増
税理士報酬	586,000	495,880	90,120	
理事会会議費支出	602,540	357,710	244,830	
会議費	212,540	169,050	43,490	
旅費交通費	390,000	188,660	201,340	
總會費支出	560,000	109,200	450,800	
会議費	460,000	109,200	350,800	
印刷製本費	100,000	0	100,000	
選挙管理費支出	291,000	11,880	279,120	
消耗品費支出	450,000	664,087	△ 214,087	アプリケーション当IT関連の費用増
賃借料支出	1,950,000	1,936,242	13,758	
租税公課支出	30,000	2,740	27,260	
機器リース料支出	650,000	519,480	130,520	
会員関連費支出	283,000	338,525	△ 55,525	
雑支出	300,000	377,149	77,149	
事業活動支出計	23,347,840	24,030,666	△ 682,826	
事業活動収支差額	△ 2,968,590	△ 4,487,707	1,519,117	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
固定資産取得支出	1,419,000	1,303,500	115,500	選挙管理システム、会員管理システム再機能追加
投資活動支出計	1,419,000	1,303,500	115,500	
投資活動収支差額	△ 1,419,000	△ 1,303,500	△ 115,500	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 4,387,590	△ 5,791,207	1,403,617	
前期繰越収支差額	22,724,483	22,724,483	0	
次期繰越収支差額	18,336,893	16,933,276	1,403,617	

2023.04.05更新

17WCEE に関わる預り金の取扱いについて

JAEE 事務局

1. 17WCEE に関わる預り金

コロナ禍により 17WCEE で予定していたいくつかのイベントが中止となり当該イベント参加者に対し返金作業を行ったが、口座情報の確認が取れない等の理由で 2022 年 3 月末時点 2,068,054 円が未返金となり、当該未返金を 2021 年度決算では、JAEE の預り金として計上した。この未返金の大半は、ガラディナーの中止による参加費の返金分（参加費 10,000 円/人）である。

なお、2022 年 5 月に返金手続き取扱銀行より返金が出来なかったとして新たに 4,826 円が未返金となっている。

従って、現時点では、17WCEE に関わる未返金の預り金は合計 2,072,880 円となっている。

2. 預り金の今後の取扱いについて

昨年 4 月の監事監査会及び理事会の 2021 年度決算案の説明時には、添付資料の通り当該預り金については、「2022 年度末に寄付金または雑収益に振替予定である」としているが、この振替処理は、以下の理由から 2023 年度末（2024 年 3 月末）に行うこととしたい。

- ・2022 年度は、2021 年度の収支相償超過額 9,629,507 円を費消することが求められているので、可能な限り費消し、クリアは出来なくても超過額に近づけた姿勢を、内閣府に示さなければならない。当該預り金を雑収益として計上してしまうと収支相償の超過額の費消は、遥かに遠のいてしまうことになる。
- ・振替処理は、この預り金の由来から考えて 2022 年度末ではなく 2023 年度末に行っても差し支えないことは、税務会計事務所の涌井先生に確認済みであり、先生より上述の理由から 2023 年度末で振替の方が良いとの助言を得ている。

3. その他

この預り金を先々雑収益で受け入れた場合の用途については、17WCEE 運営委員会副委員長の中埜先生との意見交換では、

- ・半額の 100 万円を IAEE に寄付し今後の WCEE に役立てていただく。
- ・WCEE での JAEE 研究企画（17WCEE の特別企画のブラインドコンテストのような企画）があれば、それに対し資金提供してはどうか。

といったようなアイデアが出されました。

用途については、17WCEE の関係者のご意見を伺った上で 2023 年度の理事会で諮ることとしたい。

以上

監査報告書

公益社団法人日本地震工学会
会長 清野 純史 殿

令和 5 (2023) 年 4 月 7 日

監事 五ヶ田 博

私たちは、令和 4 (2022) 年 4 月 1 日から令和 5 (2023) 年 3 月 31 日までの令和 4 年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査方法

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施するとともに、理事（会計担当）から報告を受け、計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施することによる業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査結果

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、収支計算書、及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状態を正しく示していると認める。
- (2) 業務（事業）報告の内容は適正であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正行為又は法令もしくは定款に違反する事実はないと認める。

以上

監査報告書

公益社団法人日本地震工学会
会長 清野 純史 殿

令和 5 (2023) 年 4 月 7 日

監事 末富 岩雄

私たちは、令和 4 (2022) 年 4 月 1 日から令和 5 (2023) 年 3 月 31 日までの令和 4 年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査方法

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施するとともに、理事（会計担当）から報告を受け、計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施することによる業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査結果

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、収支計算書、及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状態を正しく示していると認める。
- (2) 業務（事業）報告の内容は適正であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正行為又は法令もしくは定款に違反する事実はないと認める。

以上

第3号議案 令和5年度 理事及び監事の選任

公益社団法人日本地震工学会定款第5章第21条に基づき、令和5年度新任理事及び監事について、本総会にて選任をお諮りします。

(敬称略・順不同)

理事 高田 毅士 (日本原子力研究開発機構)
 理事 中村 いずみ (東京都市大学)
 理事 年縄 巧 (明星大学)
 理事 高橋 郁夫 (防災科学技術研究所)
 理事 前川 晃 (大阪産業大学)
 理事 皆川 佳祐 (埼玉工業大学)
 理事 阿部 慶太 (日本大学)
 理事 向井 洋一 (明治大学理工学部)
 理事 中嶋 唯貴 (北海道大学)
 理事 高瀬 裕也 (室蘭工業大学)
 監事 永野 正行 (東京理科大学理工学部)
 監事 室野 剛隆 (鉄道総合技術研究所)

(2023年5月23日から定款の定めによる任期満了日まで)

なお、社員総会にてご承認いただけましたら、令和5年度理事・監事の理事会構成は以下のとおりとなります。

令和5年度理事会構成

	留任理事		新任理事
理事	東 貞成 (電力中央研究所)	理事	高田毅士 (日本原子力研究開発機構)
理事	小林実央 (東京ガス)	理事	中村いずみ (東京都市大学)
理事	山田岳峰 (鹿島建設)	理事	年縄 巧 (明星大学)
理事	入江さやか (松本大学)	理事	高橋郁夫 (防災科学技術研究所)
理事	多幾山法子 (東京都立大学)	理事	前川 晃 (大阪産業大学)
理事	楠 浩一 (東京大学地震研究所)	理事	皆川佳祐 (埼玉工業大学)
理事	井上和真 (群馬工業高等専門学校)	理事	阿部慶太 (日本大学)
理事	小檜山雅之 (慶應義塾大学)	理事	向井洋一 (神戸大学)
		理事	中嶋唯貴 (北海道大学)
		理事	高瀬裕也 (室蘭工業大学)
		監事	永野正行 (東京理科大学理工学部)
		監事	室野剛隆 (鉄道総合技術研究所)

任期：留任理事 : (2022年5月24日～2024年5月の総会終了時まで)

任期：新任理事・監事 : (2023年5月23日～2025年5月の総会終了時まで)

第4号議案 令和5年度 選挙管理委員会委員の選任

公益社団法人日本地震工学会選挙規程第9条に基づき、令和5年度の選挙管理委員会委員として、下記の4名を指名したので、本総会にて選任をお諮りします。

正会員 山田 岳峰（鹿島建設株式会社）（再任）任期：令和4年6月～令和6年5月

正会員 津田 健一（清水建設株式会社）（再任） ”

正会員 渡辺 和明（大成建設株式会社）（新任）任期：令和5年6月～令和7年5月

正会員 井上 修作（株式会社竹中工務店）（新任） ”

第5号議案 令和5年度 役員候補推薦委員会委員の選任

公益社団法人日本地震工学会選挙規程第5条に基づき、令和5年度の役員候補推薦委員会委員として、下記の10名を指名したので、本総会にて選任をお諮りします。

- 正会員 年縄 巧 (明星大学) [委員長] (留任)
- 正会員 楠 浩一 (東京大学) (留任)
- 正会員 新海 元 (東京ガス) (留任)
- 正会員 福喜多輝 (清水建設) (留任)
- 正会員 越村俊一 (東北大学) (留任)
- 正会員 皆川佳祐 (埼玉工業大学) (新任)
- 正会員 吉見雅行 (産業技術総合研究所) (新任)
- 正会員 山本雅史 (竹中工務店) (新任)
- 正会員 大谷章二 (IHI) (新任)
- 正会員 鳥澤一晃 (関東学院大学) (新任)

第6号議案 名誉会員の推挙

公益社団法人日本地震工学会定款第3章第5条に定める名誉会員の称号をおくる候補者として以下の方々を推挙することを、公益社団法人日本地震工学会第62回理事会（2023年3月14日）において決議いたしました。本総会にて議決をお諮りします。

壁谷澤 寿海 氏

平田 和太 氏

翠川 三郎 氏

源栄 正人 氏

山崎 文雄 氏

以上、5名

名誉会員推挙

壁谷澤 寿海（かべやさわ としみ）工学博士



【略歴】

- 1976年 東京大学工学部建築学科 卒業
- 1978年 東京大学工学系研究科修士課程 修了
- 1978年 大成建設株式会社 入社
- 1980年 東京大学工学部 助手
- 1981年 横浜国立大学工学部 助手
- 1989年 横浜国立大学工学部 助教授
- 1996年 東京大学地震研究所 教授
- 2019年 東京大学 名誉教授

地震工学の進歩発展に多大な貢献をすると共に、日本地震工学会の理事を2003年6月～2005年5月、および2006年6月～2008年5月まで担当された。本会の目的達成にご尽力いただいたことから、名誉会員候補に推挙いたします。

平田 和太（ひらた かずた）工学博士



【略歴】

- 1977年 東京大学工学部土木工学科 卒業
- 1979年 東京大学大学院工学系研究科土木工学専門課程 修了
- 1977年 （財）電力中央研究所 入所
- 2013年 （一社）原子力安全推進協会
- 2019年 東京都市大学 客員教授

地震工学の進歩発展に多大な貢献をすると共に、日本地震工学会の理事を2004年6月～2006年5月まで担当された。本会の目的達成にご尽力いただいたことから、名誉会員候補に推挙いたします。

翠川 三郎（みどりかわ さぶろう）工学博士



【略歴】

- 1975年 東京工業大学工学部建築学科 卒業
- 1980年 同大学大学院総合理工学研究科社会開発工学専攻博士課程 修了
- 1980年 日本学術振興会 奨励研究員
- 1981年 東京工業大学大学院総合理工学研究科 助手
- 1988年 東京工業大学大学院総合理工学研究科 助教授
- 1989年 チリ・カトリカ大学工学部 客員教授（1990年まで）
- 1995年 東京工業大学大学院 総合理工学研究科 教授
- 2017年 東京工業大学大学院 総合理工学研究科長
- 2018年 東京工業大学 名誉教授

地震工学の進歩発展に多大な貢献をすると共に、日本地震工学会の理事を2008年6月～2010年5月まで、監事を2011年6月～2013年5月まで担当された。本会の目的達成にご尽力いただいたことから、名誉会員候補に推挙いたします。

源栄 正人（もとさか まさと）工学博士



【略歴】

- 1975年 東北大学工学部建築学科 卒業
- 1977年 東北大学大学院工学研究科建築学専攻修士課程 修了
- 1977年 鹿島建設武藤研究室 入社
- 1986年 鹿島建設小堀研究室 配置換
- 1996年 東北大学工学部災害制御研究センター 助教授
- 1999年 東北大学工学部災害制御研究センター 教授
- 2013年 東北大学災害科学国際研究所 教授
- 2014年 日本建築学会理事・東北支部長
- 2018年 東北大学名誉教授・山形大学 客員教授

地震工学の進歩発展に多大な貢献をするとともに、日本地震工学会の理事を2007年6月～2009年5月まで担当された。本会の目標達成にご尽力いただいたことから、名誉会員候補に推挙いたします。

山崎 文雄（やまざき ふみお）工学博士



【略歴】

- 1976年 東京大学工学部土木工学科 卒業
- 1978年 東京大学大学院工学系研究科修士課程 修了
- 1978年 清水建設株式会社 入社
- 1989年 東京大学生産技術研究所 助教授
- 2003年 千葉大学大学院工学研究科 教授
- 2019年 千葉大学 名誉教授
- 2019年 (国) 防災科学技術研究所 主幹研究員

地震工学の進歩発展に多大な貢献をすると共に、日本地震工学会の副会長を2013年6月～2015年5月まで担当された。本会の目的達成にご尽力いただいたことから、名誉会員候補に推挙いたします。

第 1 号報告 令和 5 年度(2023 年度) 事業計画

公益社団法人日本地震工学会定款第 7 章第 35 条、第 37 条に基づき作成した令和 5 年度(2023 年度) 事業計画を本総会にて報告します。

令和5年度(2023年度) 事業計画

地震工学および地震防災に関する学術・技術・教育の振興と普及

公益社団法人日本地震工学会

日本地震工学会は、2001年1月1日に任意団体として創立された当初から、地震工学に関する分野横断的な調査・研究の推進、地震災害軽減のための国際的活動の展開、地震防災に関する提言・知識の普及および防災教育等の社会的活動、の3つの柱で活動を行ってきた。2010年2月4日に任意団体から一般社団法人に移行し、これらの活動の更なる充実を図ってきた。そして、創立から12年経った2013年5月1日には、公益社団法人として新たなスタートを切った。定款には、「この法人は、地震工学および地震防災に関する学術・技術・教育の進歩発展をはかり、地震災害の軽減に貢献する事業を行い、もって社会の発展に寄与することを目的とする。」とあり、創立当初からのぶれない柱が脈々と受け継がれている。

本年度は公益社団法人に移行して11年目となる。公益法人としての円滑な運営を今後も着実にやっていくとともに、公益事業を推進する。研究委員会活動の推進や研究発表機会の充実といった学術的発展、他学会ならびに産官学、防災関連団体、報道機関といった社会との連携、講演会やマスコミなどを通じた社会への情報発信等に取り組む。地震工学の専門家集団として社会に地震災害の実態と対策を伝え、地震災害の軽減に向けて上記の取り組みを積極的に行うために、以下に示す1～8の事業を実施する。

1. 調査研究とその振興
2. 研究発表会の開催
3. 会報と論文集および研究成果等の発行
4. 文献・資料の収集および活用
5. 講演会・講習会・展覧会・見学会等の開催による普及活動
6. 国内外との学術・技術・教育の交流
7. 業績の表彰（表彰・顕彰事業）
8. 日本地震工学会機構運営に関する所管事業

以降に各項目の詳細を示す。

1. 調査研究とその振興

(1) 目的と概要

地震工学分野の調査・研究を進展させ、成果を広く国内外に還元して社会の地震防災力向上に貢献するため、各種の調査研究委員会を設ける。その振興、統括は研究統括委員会が行う。また、必要に応じて、研究統括委員会とは別に会長直轄の委員会である「会長特別委員会」を設ける。

(2) 2023 年度調査研究委員会等活動計画

2023 年度は次の 3 つの調査研究委員会の活動を実施する。また、本会の目的に合致した新規提案が行われた際には、研究統括委員会での審議を経て調査研究委員会を組織し、調査研究活動を実施する。

1) 津波荷重評価の体系化の心得を取り纏める研究委員会

(委員長：有川太郎、設置期間：2022 年 4 月～2025 年 3 月)

本委員会では、構造物に作用する様々な津波荷重の評価手法に関して、東日本大震災を受けて実施された実験や数値計算による知見を整理し体系化することを目的に、津波荷重評価の心得の取り纏めについて議論し、WG ごとに津波波力に関する担当テーマについてレビューし、技術資料を作成する。

2) 地震による倒壊家屋からの救助訓練プログラムに関する研究委員会

(委員長：小山真紀、設置期間：2021 年 6 月～2024 年 3 月)

倒壊家屋からの救助活動を安全かつ確に実践するためには、構造物の危険度評価・応急補強に関する知識や、自己安全確保と閉所・暗所・騒音などの劣悪環境下で活動するための知識、要救助者の容態評価・安定化に関する知識などが必要となり、地震工学、建築工学、環境工学災害医学などの学際的観点からのアプローチに基づく実践的な救助訓練プログラムの開発が求められる。本委員会は、消防・警察等の専門部隊向けの救助訓練プログラムに加え、地域住民向けの救助訓練プログラムについても検討、開発を行う。2022 年度には全国市町村に住民を対象とした救助訓練に関するアンケート調査を実施しており、継続した分析を実施する。また、警察、消防など、救助訓練施設の見学会と専門部隊に関わる人を対象としたセミナーの開催を予定している。

3) 地中構造物に作用する地盤反力に関する研究委員会

(委員長：鈴木崇伸、設置期間：2021 年 7 月～2023 年 6 月)

本委員会では、地中構造物に作用する地盤反力のこれまでの知見を整理して差異を明確にするとともに、地盤条件や構造物条件、外力の条件を反映した統一的な地盤反力の評価法の確立を目指す。今年度も地盤反力の評価方法および関連する研究についての議論を実施する。2022 度末に開催した成果報告会での論文を整理し、成果報告書をまとめる。

(3) 講演会・講習会等の開催による社会への普及啓発

地震工学や地震防災等に関わっている研究者・技術者・官公庁職員およびこの分野を目指している学生等を対象とした学術的なセミナー、ワークショップ、講演会・講習会等を実施する。

(4) 地震災害対応活動

国内外での地震災害発生時には地震情報を収集し、必要に応じて調査団を派遣し、調査結果を社会に発信する。

2. 研究発表会の開催（担当：大会実行委員会）

日本地震工学会では、地震・耐震工学に関連する横断的な幅広い研究課題について発表し、討論を深めるために、年次大会を開催しているが、今年は第 16 回日本地震工学シンポジウム（16JEES、2023 年 11 月 23 日～25 日）が開催される年のため、年次大会は開催しない。この 16JEES 開催に向け、開催形式、プログラム、行事・企画などのシンポジウムに関連する事項について検討し、準備および会議運営を行う。

3. 会報と論文集および研究成果等の発行

地震工学および地震防災の分野における最新情報などを発信するため日本地震工学会誌および JAEE Newsletter を発行する。また、これらの分野の発展に資する最新の研究成果を公開・共有するため、日本地震工学論文集や研究成果報告書等を発行する。

（1）日本地震工学会誌（会報）（担当：会誌編集委員会）

本法人から社会への情報発信機関誌の役割を担うために、地震工学分野における最新情報や時機を得たテーマを中心とした特集記事等を掲載した日本地震工学会誌を年 3 回（2, 6, 10 月）発行する。

（2）JAEE Newsletter（担当：情報コミュニケーション委員会）

日本地震工学会会員に地震工学およびその周辺の学術や技術等に関する情報提供を行ってコミュニケーションを促進させること、および日本地震工学会の活動を広く一般に公表するため、JAEE Newsletter を発行する。

（3）Web ページの運営

Web ページを運営し、日本地震工学会会員に地震工学およびその周辺の学術や技術等に関する情報提供を行ってコミュニケーションを促進させるとともに、日本地震工学会の活動を広く一般に公表する。

（4）日本地震工学論文集（担当：論文集編集委員会）

地震工学および地震防災の発展に資する工学・理学・社会学・人文学等の幅広い分野についての最新情報を会員だけでなく社会および国際的な場へ提供することを目的とし、日本地震工学会論文集〔定期論文集（2 月、5 月、8 月、11 月）・英文化論文集（6 月、12 月）〕を発行する。

（5）研究成果報告書（委員会報告書）・地震被害調査報告書等

各研究委員会や地震被害調査対応における活動の成果を広く会員や社会に周知することを目的に、必要に応じて当該活動に関する報告書を作成・発行する。

4. 文献・資料の収集および活用

地震工学および地震防災における貴重な文献や資料等を収集し公開する。収集公開する資料の活用は次のような形で行う。

（1）関連する研究に関する文献リスト

地震による被害データや津波の避難等に関するヒアリングデータなどは各調査研究委員会で

収集され研究に活用されている。これらの情報を各研究委員会の報告書の中で取りまとめ、会員および社会に公開する。

(2) 地震観測記録（強震記録）

地震観測記録は地震工学や地震防災において最も重要かつ基本となる情報である。全国の各強震観測機関（各電力会社、各民間技術研究所等）から提供を受けた地震観測記録（強震データ）を実費にて頒布する。なお、一部のデータは（財）震災予防協会の事業を引き継いだものである。

(3) 学会出版物の電子化および公開

日本地震工学会が中心となって行ったシンポジウムや年次大会の梗概集、研究委員会報告書などは、地震工学や地震防災の研究を進めていく上で貴重な資料となる。そのため、これら資料を収集するとともに電子化し、広く会員および社会に対して公開を開始する。

5. 講演会・講習会・展覧会・見学会等の開催による普及活動

地震災害軽減のための普及啓発事業として、地震工学や地震防災の専門家だけでなく、一般の方々や若年層・学生を対象として、地震工学や地震防災に関する講演会・講習会・見学会等の事業を実施する。毎年恒例の E-ディフェンス見学会と震災予防講演会に加えて、新たな行事の企画も模索する。

6. 国内外との学術・技術・教育の交流

日本地震工学会は、建築分野、土木分野、地盤分野、機械分野（プラント施設等）、海岸工学分野（津波等）、地震学分野、計画分野（防災計画等）において地震工学や地震防災を専門とした研究者・技術者やそれらを学ぶ者から会員が構成されており、関連する分野で開催される地震工学や地震防災に関連する事業に関して共催・後援・協賛等を行っている。2023 年度は以下の活動を行う。

(1) 地震災害合同調査団の派遣

国内外での地震災害発生時には地震情報を収集し、必要に応じて調査団を派遣する。この際、関連学会と被害情報および調査情報を共有し、合同調査団の派遣について協力体制を構築する。

(2) 共催・後援・協賛事業

本会の目的および活動に有益なものについて、各種団体等からの依頼による共催、後援、協賛依頼に対応し、共に活動を行う。

(3) 他学会との連携

研究委員会や地震災害対応等の活動および各種連絡会等を通じて地震工学の関連学会との連携を推進する。

(4) IAEE 事務局支援委員会

IAEE（International Association for Earthquake Engineering、国際地震工学会）の日本からの代表団体として、18WCEE に向けて、IAEE 事務局の活動を支援する。

(5) 国際委員会

英文 WEB ページの作成など、日本地震工学会の活動成果等の海外への情報発信と情報交流

等を行う。特に、WEB に掲載する地震被害調査結果の英語版の充実を図る。また、JAEF Newsletter に掲載している留学生コラムの継続に向けた活動を行う。

(6) 16JEES 運営委員会

2023 年 11 月 23 日～25 日に開催予定の 16JEES（第 16 回日本地震工学シンポジウム）に向け、約 5 回の運営委員会と約 1 回の幹事会、部会、WG 等を行い実施計画を検討する。コロナ禍の状況を踏まえオンライン／ハイブリッド／対面の開催方式を最終決定し、シンポジウムの運営を行う。併せて、論文の募集・セッション間の調整・プログラムの編成・優秀発表賞の審査・表彰（学術部会）、会議支援企業との折衝・ウェブサイトの更新・技術展示の募集・助成金の申請・会計・広報（総務・会場部会）、行事・企画の計画・実施（行事・企画部会）、海外招待講演の計画・実施（国際部会）を行う。

(7) 関東大震災 100 周年記念セミナー（日本地震学会との共同記念事業）

日本地震学会と共同して「関東大震災 100 周年記念セミナー」（2023 年 11 月 3 日開催予定）の運営委員会に参画し、共催である本会との調整を図る。セミナーの開催にあたり必要に応じて本会からの要員の提供について調整する。

7. 業績の表彰（表彰・顕彰事業）

地震工学・地震防災分野の発展向上に著しい貢献や研究成果を挙げた者（会員、非会員を問わない）を対象に、表彰・顕彰を実施する。また、この分野の新たな研究推進と将来の社会貢献を担う人材の育成を図ることを目的に、若手研究者を対象とした顕彰を実施する。以下に各賞の目的を示す。

(1) 功績賞

地震工学および地震防災の進歩・発展に顕著な功績があると認められた者を表彰する。

(2) 功労賞

地震工学および地震防災軽減における活動、運営、発展に対する業績があると認められた者を表彰する。

(3) 名誉会員

日本地震工学会の目的達成に多大な貢献をした者、または地震工学あるいは地震防災に関する学術・技術の進歩発展に功績顕著な者に、社員総会の議決を経て、名誉会員の称号を贈る。

(4) 論文賞

2023 年 10 月 31 日から 2 年前までの期間に日本地震工学会論文集に論文を発表し、独創的な業績を挙げ、これが地震工学および地震防災における学術・技術の進歩、発展に顕著な貢献をなしたと認められる論文の著者である個人を表彰する。

(5) 論文奨励賞

日本地震工学会論文集に論文を発表した若手研究者（受賞年の 4 月 1 日において満 35 歳以下）で、その論文が地震工学および地震防災の分野で優れた研究と認められた著者を表彰する。

(6) 優秀発表賞

年次大会に論文を著者として投稿し、優れた発表を行った若手研究者（大会開催年度の 3 月 31 日時点で満 35 歳以下）を表彰する。今年度は 16JEES 開催年のため、表彰は行わない。

(7) 感謝状

その年度に於いて特に本会が目的とする地震工学・地震防災分野の発展向上に貢献のあった

個人や法人に感謝状を贈る。

(8) 副賞の創設

表彰・顕彰の副賞創設案（メダル進呈）が昨年度第 60 回理事会で承認されたことを受け、本年度の表彰よりメダルを進呈できるよう準備を進める。なおこの副賞創設に伴う必要な会員規則の見直しも行う。

8. 日本地震工学会機構運営に関する所管事業

この法人の定款に基づく会務を実施するため、以下の機構運営のための委員会、部会を設置しその任務を遂行する。

(1) 特別委員会

1) 将来構想委員会

以下の活動を行う。

- ① 委員会を年 4 回程度開催し、理事会に提案した学会の将来への提言に関する検討状況の進捗状況を確認する。
- ② 理事会の各担当理事と提案事項の実施について検討を進める。

(2) 総務・会計

1) 総務部会

総会、理事会、正副会長会議のスムーズな運営をサポートする。また、事務局の学会業務の継続性と円滑化を目的として運営体制の検討を行う。

2) 会計部会

学会の予算管理を行い、公益目的事業会計と法人会計の会計処理を適正に行うための活動を行う。具体的には、2022 年度決算案の策定、会計士および監事による会計監査、予算管理月報の管理、理事会への報告、2024 年度予算案策定（総務部会と合同）などを実施する。

また、本年 10 月 1 日のインボイス制度導入に伴い、適格請求書発行事業者として登録を済ませ、適格請求書の交付にも対応する。

3) 広報部会

学会活動や関連分野の調査・研究成果等を目的に応じて効果的に情報発信するための検討を行う。

- ・学会誌（年 3 回発行）を、国土交通省・文部科学省・気象庁の各記者クラブに配布。
- ・学会大会やシンポジウム等に合わせて随時プレスリリースを作成し、記者クラブや関係報道機関に配布。

4) 選挙管理委員会

役員選挙の管理・運営を行うための活動を行う。2024 年度に実施予定である会長候補・監事候補の同時選挙の基本計画を作成する。

- ・選挙管理委員会の開催
- ・委員会活動の実施計画策定
- ・2024 年度役員選挙の基本計画策定

5) 役員候補推薦委員会

2024 年度役員選挙（会長、監事）のための役員候補推薦委員会の開催に向けた準備を行う。

(3) 会員・情報

1) 会員部会

以下の検討、活動を実施する。

- ・ 会員増強のための施策の検討
 - 広く会員を募るための会員メリットや会員規約の検討
 - ベースロード収入を確保するための会費の検討
 - 新規会員の勧誘施策の検討
- ・ 会員入会パンフレット作成および展示会等での配布
- ・ スペシャルアドバイザーの増員方法の検討
- ・ 公開講座、出前授業の周知方法の検討
- ・ 会員名簿における住所表示・閲覧方法の検討（個人情報保護の観点から）

2) 情報コミュニケーション委員会

日本地震工学会会員に地震工学およびその周辺の学術や技術等に関する情報提供を行ってコミュニケーションを促進させるとともに、日本地震工学会の活動を広く一般に公表するため、次の活動を行う。

- ・ JAEE Newsletter を作成し、一般向けにウェブサイトに掲載
- ・ JAEE News を作成し、学会員にメール配信
- ・ 行事・催し物、研究委員会活動、地震災害関連等の情報を一般向けにウェブサイトに掲載
- ・ サーバーの管理、更新
 - システム更新に伴い、投票システムと講座等申込システムの機能追加対応
- ・ アーカイブ情報発信

以上

第 2 号報告 令和 5 年度 収支予算

公益社団法人日本地震工学会定款第 7 章第 35 条、第 36 条に基づき作成した令和 5 年度収支予算を本総会にて報告します。

公益社団法人日本地震工学会 2023年度（令和5年度）収支予算

科 目	2022年度（令和4）予算	2022年度（令和4）見込	2023年度（令和5）予算	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
入会金収入	30,000	38,000	30,000	
正会員入会金収入	30,000	38,000	30,000	
会費収入	14,820,000	14,217,300	14,380,000	
正会員会費収入	10,290,000	9,807,300	10,000,000	
法人会員会費収入	4,530,000	4,410,000	4,380,000	
一般事業収入	2,559,000	1,717,866	2,130,000	
論文投稿料収入	1,800,000	954,000	1,530,000	
資料頒布収入	350,000	235,866	350,000	
調査研究収入	159,000	278,000	0	
広報収入	250,000	250,000	250,000	学会誌広告収入
企画事業収入	807,000	617,498	732,000	
参加費収入	807,000	617,498	732,000	
年次大会事業収入	1,923,000	2,375,000	0	16JEEs開催年のため開催無
交流会収入	120,000	0	0	
展示出展収入	700,000	780,000	0	
参加費収入	1,103,000	1,595,000	0	
雑収入	0	0	0	
JEEs（日本地震工学シンポジウム）事業収入	0	0	19,175,000	11月横浜にて開催予定
16JEEs関連収入	0	0	19,175,000	
寄付金収入	150,000	260,500	150,000	
寄付金収入	0	0	0	
学生会員会費収入	150,000	260,500	150,000	
雑収入	90,250	244	2,163,061	
受取利息収入	250	243	181	
その他雑収入	90,000	1	2,162,880	17WCEE預り金、総会交流会
事業活動収入計	20,379,250	19,226,408	38,760,061	
2. 事業活動支出				
事業費支出	11,545,300	11,613,674	31,484,286	
論文事業費支出	2,391,855	1,608,700	2,447,410	
雑給支出	1,326,000	1,038,250	1,326,000	
会議費支出	32,320	0	16,660	
旅費交通費支出	400,240	0	321,840	
委託費支出	633,295	570,450	782,910	
会誌事業費支出	3,472,100	3,267,918	3,498,950	
会議費支出	60,800	9,975	60,800	
旅費交通費支出	141,300	139,098	168,150	
通信運搬費支出	690,000	801,095	170,000	
印刷製本費支出	1,230,000	1,606,000	1,400,000	
原稿執筆料支出	250,000	170,000	250,000	
委託費支出	1,100,000	541,750	1,450,000	
国際交流事業費	350,000	698,120	791,000	新規海外学術団体と学術協定調印費用
印刷製本費・旅費支出	0	398,120	461,000	
委託費支出	50,000	0	30,000	
I A E E 支援費	300,000	300,000	300,000	
調査研究事業費	894,000	626,884	604,000	
会議費支出	65,000	312,000	50,000	
旅費交通費支出	409,000	0	384,000	
印刷製本費支出	200,000	67,000	0	
会場使用料支出	0	101,640	0	
講師謝金支出	30,000	0	0	
雑支出	170,000	146,244	150,000	
地震災害対応委	20,000	0	20,000	
表彰関係事業費	280,000	843,364	330,000	副賞新規創設
会議費支出	30,000	243,364	30,000	
印刷製本費支出	250,000	600,000	300,000	
企画事業費支出	617,155	301,988	532,155	
会議費支出	50,000	0	60,000	
旅費交通費支出	114,040	122,290	94,040	
印刷製本費支出	54,000	38,445	44,000	
講師謝金支出	230,115	96,891	262,115	
雑支出	54,000	14,362	42,000	
他団体共催事業	115,000	30,000	30,000	
I T 事業費支出	1,322,990	1,511,112	1,805,772	会員システム更新費用
会議費支出	45,000	0	45,000	
旅費交通費支出	89,790	0	334,860	
サーバ関連費	670,700	928,112	831,912	
委託費支出	517,500	583,000	594,000	
年次大会事業費	1,917,200	2,062,788	0	16JEEs開催年のため開催無
会議費支出	172,000	0	0	
印刷製本費	30,000	27,170	0	
会場使用料支出	847,200	946,500	0	
交流会費	200,000	0	0	
雑支出	318,000	539,118	0	
技術事業費	350,000	550,000	0	
16JEEs事業費支出	300,000	692,800	20,974,999	11月横浜にて開催予定
会議費支出	100,000	22,110	100,000	
印刷製本費	50,000	37,790	290,000	
旅費交通費	150,000	0	1,578,000	
雑費（委託費・会場費他）	0	632,900	19,006,999	会場費・業務委託費等
雑支出	0	0	0	
関東大震災100周年事業費支出	0	0	500,000	11月地震学会と横浜にて共催
管理費支出	11,802,540	12,178,646	12,187,240	
給料手当支出	5,500,000	6,649,824	5,941,520	
法定福利費支出	400,000	449,150	534,000	
通信運搬費支出	200,000	400,000	200,000	
税理士報酬	586,000	480,000	660,000	
理事会会議費支出	602,540	357,200	611,720	
会議費	212,540	157,200	221,720	
旅費交通費	390,000	200,000	390,000	
總會費支出	560,000	109,200	460,000	
会議費	460,000	109,200	460,000	
印刷製本費	100,000	0	0	
選挙管理費支出	291,000	11,880	10,000	
役員推薦費支出	0	0	0	
消耗品費支出	450,000	565,000	450,000	
賃借料支出	1,950,000	1,950,000	1,950,000	
租税公課支出	30,000	2,740	30,000	
機器リース料支出	650,000	518,950	650,000	
会員関連費支出	283,000	324,702	340,000	
雑支出	300,000	360,000	350,000	
事業活動支出計	23,347,840	23,792,320	43,671,526	
事業活動収支差額	-2,968,590	-4,565,912	-4,911,465	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	0	0	4,000,000	
特別事業積立金取崩	0	0	0	
JEEs積立金取崩	0	0	2,000,000	16JEEs開催費用
地震災害調査積立金取崩	0	0	2,000,000	トルコ南部地震調査への補助対応
指定寄付金取崩	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	4,000,000	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	0	0	0	
特別事業積立金支出	0	0	0	
固定資産取得支出	1,419,000	1,503,500	400,000	会員システムメール配信HTML化費用等
JEEs積立金支出	0	0	0	
投資活動支出計	1,419,000	1,503,500	400,000	
投資活動収支差額	-1,419,000	-1,503,500	3,600,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	-4,387,590	-6,069,412	-1,311,465	
前期繰越収支差額	22,724,483	22,724,483	16,655,071	
次期繰越収支差額	18,336,893	16,655,071	15,343,606	

令和4年度(2022年度) 事業報告書 資料編

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

公益社団法人 日本地震工学会
〒108-0014 東京都港区芝5丁目26番20号
URL : <https://www.jaee.gr.jp/>

目次

1. 会議	1
1.1 社員総会	
1.2 理事会、正副会長会議	
1.3 主要会務	
2. 日本地震工学会・大会-2022	12
3. 表彰関係	14
4. 会誌・JAEE NEWSLETTER・ニュース配信	16
4.1 会誌	
4.2 JAEE NEWSLETTER刊行	
4.3 ニュース配信	
5. 学術振興	21
5.1 日本地震工学会論文集	
6. 委員会活動	22
6.1 会務関係	
6.2 表彰関係	
6.3 情報関係	
6.4 学術関係	
6.5 事業関係	
6.6 調査研究関係	
6.7 共催団体関係委員会	
7. 地震対応本部	29
8. 事業報告（講習会・講演会・セミナー・見学会等）	29
8.1 事業企画委員会（企画）	
8.2 調査研究委員会（企画）	
8.3 災害対応委員会	
8.4 出張講演	
8.5 本会共催事業	
8.6 本会後援・協賛事業	
9. 国際交流事業	32
9.1 国際交流事業（IAEE支援）	
9.2 17WCEE関連	
9.3 地震工学に関する海外の学術協会との学術連携協定の締結	
10. 建策・進言・要望・提言	32
11. 学会出版物発行	32
12. 会員の動向	33
12.1 会員数移動	
12.2 名誉会員	
13. 監事監査会に関する事項	34
14. 会計税理士定期監査に関する事項	34
15. 規則・規程類の改定	35
16. 役員	39
17. 組織図	40
18. 委員会委員名簿	41
19. 日本地震工学会が関係する外部委員会等の委員	45
20. スペシャルアドバイザー	46

	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第 57 回理事会議事録（案）確認 2. 第 10 回社員総会議事録（案）確認 3. 臨時理事会議事録（案）確認 4. 令和 4 年度事業計画 5. 令和 4 年度予算 6. 会務報告 7. 会計報告 8. 総務部会からの報告 9. 広報部会からの報告 10. 情報コミュニケーション委員会からの報告 11. 会誌編集委員会からの報告 12. 国際委員会、地震災害対応委員会からの報告 13. 論文集編集委員会からの報告 14. 事業企画委員会（企画）からの報告 15. 2022 年度大会に関する報告 16. 16JEES 運営委員会からの報告 17. 将来構想委員会からの報告 18. スペシャルアドバイザー出張講演報告 19. メール審議結果の報告（2 件） <p>*上記の通り出席 した業務執行理事より業務報告がなされた。</p>
<p>第59回 2022. 8. 02 建築会館、オンラインのハイブリッド方式</p>	<p>議案 第 1 号 入会者退会者承認 第 2 号 共催・後援・協賛等承認 第 3 号 海外の学術団体との協力協定</p> <p>報告事項 1. 第 58 回理事会議事録（案）の確認 2. 2022 年度役員選挙に関する報告 3. 会務報告 4. 会計報告 5. 広報部会からの報告 6. 情報コミュニケーション委員会からの報告 7. 会誌編集委員会からの報告 8. 国際委員会、地震災害対応委員会からの報告 9. 論文集編集委員会からの報告 10. 事業企画委員会（企画）からの報告 11. 2022 年度大会に関する報告 12. 16JEES 運営委員会からの報告 13. 将来構想委員会からの報告 14. 関東大震災 100 周年共同記念事業に関する報告 15. ぼうさいこくたい 2022 における講演に関する報告 16. IAEE ND に関する報告 17. 津波荷重の評価技術と体系化研究委員会報告会の開催報告</p> <p>*上記の通り出席 した業務執行理事より業務報告がなされた。</p>
<p>第60回 2022. 10. 18 建築会館、オンラインのハイブリッド方式</p>	<p>議案 第 1 号 入退会者承認 第 2 号 委員会委員の委嘱承認 第 3 号 共催・後援・協賛等承認 第 4 号 スペシャルアドバイザー申請について 第 5 号 地盤反力委員会成果報告会 会告 第 6 号 研究室パックの創設について</p>

	<p>第7号 インボイス制度について</p> <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 第59回理事会議事録（案）確認 2. 会務報告 3. 会計報告 4. 広報部会からの報告 5. 情報コミュニケーション委員会からの報告 6. 会誌編集委員会からの報告 7. 国際委員会、地震災害対応委員会からの報告 8. 論文集編集委員会からの報告 9. 事業企画委員会（企画）からの報告 10. 2022年度大会に関する報告 11. 16JEES運営委員会からの報告 12. 将来構想委員会からの報告 13. 関東大震災100周年共同記念事業に関する報告 14. 選挙管理委員会からの報告 15. 第11回日本地震学会・日本地震工学会会長懇談会の報告 <p>*上記の通り出席した業務執行理事より業務報告がなされた。</p>
<p>第61回 2022. 12. 13 建築会館、オンラインのハイブリッド方式</p>	<p>議案</p> <p>第1号 入退会者 第2号 共催・後援・協賛等</p> <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 第60回理事会議事録（案）の確認 2. 第22回正副会長会議報告 3. 会務報告 4. 会計報告 5. 広報部会からの報告 6. 情報コミュニケーション委員会からの報告 7. 会誌編集委員会からの報告 8. 国際委員会、地震災害対応委員会からの報告 9. 論文集編集委員会からの報告 10. 事業企画委員会（企画）からの報告 11. 16JEES運営委員会からの報告 12. 2022年度大会に関する報告 13. 将来構想委員会からの報告 14. メール審議（3件）結果報告 <p>*上記の通り出席した業務執行理事より業務報告がなされた。</p>
<p>第62回 2023. 3. 14 オンライン方式 建築会館、オンラインのハイブリッド方式</p>	<p>議案</p> <p>第1号 入退会者・会費未納入者 第2号 役員候補推薦委員会2023年度委員について 第3号 選挙管理委員会2023年度委員について 第4号 共催・後援・協賛等 第5号 令和5年度事業計画（案） 第6号 令和4年度収支見込と令和5年度収支予算書（案） 第7号 今年度の表彰について</p> <ol style="list-style-type: none"> (7-1) 功績賞 (7-2) 功労賞 (7-3) 名誉会員 (7-4) 論文賞 (7-5) 論文奨励賞

	<p>第 8 号 会員規則および会員の特典細則の改定 第 9 号 スペシャルアドバイザーの更新 第 10 号 トルコ地震に対する調査費支援 第 11 号 16JEES 運営規程について</p> <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 第 61 回理事会議事録（案）の確認 2. 総務・会計部会、第 23 回拡大正副会長会議報告 3. 会務報告 4. 会計報告 5. 広報部会からの報告 6. 情報コミュニケーション委員会からの報告 7. 会誌編集委員会からの報告 8. 国際委員会、地震災害対応委員会からの報告 9. 論文集編集委員会からの報告 10. 事業企画委員会（企画）からの報告 11. 16JEES 運営委員会からの報告 12. 将来構想委員会からの報告 13. 大会実行委員会からの報告 14. メール審議（3 件）結果報告 <p>*上記の通り出席した業務執行理事より業務報告がなされた。</p>
--	--

□正副会長会議

<p>2022. 11. 18 建築会館、オンラインのハイブリッド方式</p>	<p>議案</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 次年度計画・予算策定の方向性に向けて 2. 学会運営の課題に関する議論 3. 副賞メダルの検討について
<p>2023. 02. 24 建築会館、オンラインのハイブリッド方式</p>	<p>議案</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 令和4年度事業報告 2. 令和5年度事業計画 3. 令和4年度決算見込み、令和5年度収支予算 4. 第11回社員総会について 5. 表彰メダルデザインの進捗報告 6. 事務局長の退職金制度に関する提案について 7. 事務局体制について

会 合 開催数
総会（社員総会） 1 回
理事会 7 回
正副会長会議 2 回

1.3 主要会務

- | | |
|-----------|---|
| 04月01日(金) | ・ JAE NEWS No. 372 配信 |
| 04月04日(月) | ・ 会計監査 涌井税務会計事務所 定期監査 3月、決算処理 (於 本会事務所 13時00分～17時00分) |
| 04月06日(水) | ・ 令和3年度監事監査会開催 五十田監事、末富監事、山中副会長、米澤理事、西村理事、樋口理事、古屋理事 (於 オンライン開催 17時00分～19時00分) |
| 04月08日(金) | ・ 第57回理事会開催 清野会長、山中副会長、藤田副会長、松岡副会長
他理事、監事 (ハイブリッド開催 16時00分～19時00分)
・ 将来構想委員会将来像検討WG開催 山中副会長・委員長、津野主査、他委員 (ZOOM会議 10時00分～12時00分) |
| 04月13日(水) | ・ ESG6監事監査開催 植竹ESG6監事、東ESG6幹事長、JAE 事務局 (ZOOM開催 11時00分～12時00分) |
| 04月15日(金) | ・ 会誌編集委員会開催 鳥澤理事・委員長 他委員 (専売ビル 3階会議室C 15時00分～18時00分) |
| 04月25日(月) | ・ 第1回役員候補推薦委員会 松岡副会長・委員長 他委員 (ZOOM会議 15時00分～16時00分) |
| 04月26日(火) | ・ 下水道既設管路耐震技術協会設立20周年記念講演会
スペシャルアドバイザー 安田 進先生 (名誉会員) 出張講演
題目: 液状化による下水道管渠とマンホールの被害について
(会場: コートヤード・マリオット銀座東武ホテル 2階「桜」
16時30分～17時30分) |
| 04月28日(木) | ・ JAE Newsletter 2022年4月号 (VOL. 11, No. 1, 通算 第32号) 発行
・ 第16回将来像検討WG開催 津野主査、山中副会長、東新副会長 他委員 (ZOOM会議 16時00分～17時15分) |
| 05月02日(月) | ・ JAE NEWS No. 373 配信 |
| 05月09日(月) | ・ 第13回防災学術連携シンポジウム「自然災害を取り巻く環境はどう変化してきたのか」
日時: 2022年5月9日(月) 12:30～18:00
会場: 日本学術会議講堂からハイブリッド開催
主催: 日本学術会議防災減災学術連携委員会
共催: (一社) 防災学術連携体
◆JAE より小山真紀氏が題目「救助活動に関わる環境の変化」で発表。 |
| 05月19日(木) | ・ 新会員システムに関わる打合せ 久保理事、久壽氏 (エクセルシア)、嵯峨氏 (ソフトコミュニケーションズ)、事務局 (ZOOM会議 11時00分～12時00分) |
| 05月19日(木) | ・ 総務部会引継ぎ 山中副会長、東氏、米澤理事、西村理事、小林氏、事務局 (ZOOM会議 10時00～12時00分) |
| 05月24日(火) | ・ 公益社団法人日本地震工学会第10回社員総会
日 時: 2022年5月24日(火) 15時00分～16時30分
場 所: ZOOMによるオンライン総会
・ 臨時理事会開催 清野会長 他理事、監事 (ZOOM会議 16時05分～16時15分) |
| 05月26日(木) | ・ 16JEES 総務・会場部会開催 小檜山理事・部会長 他委員 (ZOOM会議 17時00分～18時00分) |
| 05月27日(金) | ・ 会計監査 涌井税務会計事務所 定期監査 4月 (於 本会事務所 10時30分～12時30分) |
| 05月30日(月) | ・ 16JEES 幹事会開催 久田委員長、小檜山幹事長 他委員 (ZOOM会議 9時00分～10時30分) |

- 05月31日(火)

 - ・ 大会-2022 打合せ 清野会長、楠理事・委員長、事務局 (ZOOM 会議 10時30分～11時00分)
 - ・ 新会員システム打合せ 久壽氏 (エクセルシア)、事務局 (事務局 13時00分～15時00分)
 - ・ 日本地震工学会論文集 第22巻第2号 (2022年5月) 刊行
 - ・ 第2回オンライン講習会「機械学習・深層学習のプログラミング講習と地盤工学での事例紹介」開催
日時：2022年5月31日(火) 10時00分～16時00分
開催方法：オンライン開催
主催：公益社団法人 日本地震工学会
講師：滝 勇太氏 (構造計画研究所)、久保久彦氏 (防災科学技術研究所)、三浦弘之氏 (広島大学)
オンライン参加申込者：71名
 - ・ 2022年度第1回選挙管理委員会開催 山田理事・委員長 他委員、事務局 (ZOOM 会議 16時00分～17時00分)
- 06月01日(火)

 - ・ JAEE NEWS No. 374 配信
 - ・ 16JEES 総務・会場部会 委託業者選定のための ZOOM ヒアリング トーヨー企画 小檜山理事・部会長 他委員 (ZOOM 会議 10時00分～10時30分)
- 06月03日(金)

 - ・ IC委員会開催 多幾山理事・委員長 他委員 (ZOOM 会議 15時00分～17時00分)
- 06月06日(月)

 - ・ 2022年度役員選挙公示
 - ・ 会誌編集委員会 鳥澤理事・委員長 他委員 (ZOOM 会議 16時00分～19時00分)
- 06月09日(水)

 - ・ 16JEES 総務・会場部会 委託業者選定のための ZOOM ヒアリング 防災ログ 小檜山理事・部会長 他委員 (ZOOM 会議 9時00分～9時30分)
 - ・ 16JEES 総務・会場部会 幹事会構成員による委託業者の選定案検討会議 小檜山理事・部会長 他委員 (ZOOM 会議 9時30分～10時00分)
- 06月13日(月)

 - ・ 新会員システム更改
- 06月16日(木)

 - ・ 内閣府 役員変更届オンライン提出
- 06月17日(金)

 - ・ 第58回理事会開催 清野会長、東副会長、藤田副会長、松岡副会長他理事・監事 (ZOOM 開催 16時00分～19時00分)
- 06月24日(金)

 - ・ 内閣府へ令和3年度事業報告資料提出 (オンライン提出)
- 06月28日(火)

 - ・ 会計監査 涌井税務会計事務所 定期監査5月 (於 本会事務所 13時30分～15時30分)
- 06月30日(木)

 - ・ 日本地震工学会論文集 Vol. 22(2022) No. 3 (英文号) 刊行
 - ・ 日本地震工学会誌 No. 46 刊行
 - ・ 論文集編集委員会第1回幹事会 能島理事・委員長、向井副委員長、森川副委員長 (ZOOM 開催 8時30分～9時50分)
- 07月01日(金)

 - ・ JAEE NEWS No. 375 配信
 - ・ 16JEES 第1回運営委員会開催 久田委員長、小檜山幹事長他委員 (ZOOM 開催 17時00分～19時00分)
 - ・ 第2回選挙管理委員会 山田理事・委員長他委員 (於 ZOOM 開催 16時00分～17時00分)
- 07月04日(月)

 - ・ 「津波荷重の評価技術と体系化の心得に関する研究委員会」成果報告会 開催
主催：日本地震工学会
開催日時：2022年7月4日(月) 15時00分～17時30分
開催方法：オンライン (ZOOM) 開催
参加申込人数：59名 (定員60名)

- 07月11日(月) ・ 16JEES 会場打合せ 小檜山理事・幹事長他委員、関係者 (ZOOM 開催 15時00分～16時00分)
- 07月14日(木) ・ 会計監査 涌井税務会計事務所 定期監査6月 (於 本会事務所 10時30分～12時30分)
- 07月25日(月) ・ 第1回論文集編集委員会 能島理事・委員長、向井副委員長、森川副委員長他委員、編集委員会事務局 (ZOOM 開催 10時30分～12時40分)
- 07月27日(水) ・ 将来像検討WG 開催 津野主査他委員 (ZOOM 開催 15時00分～17時30分)
- 08月01日(月) ・ JAEE NEWS No. 376 配信
・ 会長、監事候補選挙オンライン投票開始 (～8月末)
- 08月02日(火) ・ 大会-2022(札幌) 論文投稿受付開始
・ 第59回理事会開催 清野会長、東副会長、藤田副会長、松岡副会長他理事・監事 (於 ハイブリッド開催 16時00分～19時00分)
・ 防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会 山田理事・防災連携委員出席 (ZOOM 開催 13時00分～16時00分)
・ 防災学術連携体 2022年度総会 山田理事・防災連携委員出席 (ZOOM 開催 17時00分～18時00分)
- 08月05日(金) ・ 会誌編集委員会開催 鳥澤理事・委員長他 (於 ZOOM 会議 15時00分～18時00分)
- 08月16日(火) ・ 16JEES 第2回運営委員会開催 久田委員長、小檜山幹事長他委員 (於 ZOOM 会議 10時00分～12時00分)
- 08月17日(金) ・ 第1回大会実行委員会開催 楠理事・委員長他 (於 ZOOM 会議 10時00分～12時00分)
- 08月22日(月) ・ 会計監査 涌井税務会計事務所 定期監査7月 (於 本会事務所 10時30分～12時30分)
- 08月24日(水) ・ 16JEES 総務・会場部会開催 小檜山理事・幹事長他 (於 ZOOM 会議 17時00分～18時00分)
- 08月29日(月) ・ 事務局職員採用面接 東副会長、西村理事、小林理事、事務局 (於 ZOOM 会議 12時00分～13時00分)
- 08月31日(水) ・ JAEE Newsletter 2022年8月号 (Vol.11, No. 2) 発行
・ 日本地震工学会論文集 Vol.22(2022) No.4 刊行
- 09月01日(木) ・ JAEE NEWS No. 377 配信
・ 第16回日本地震工学シンポジウムウェブサイト公開
- 09月05日(月) ・ 日本地震工学会・大会-2022 HP大会ページ開設
- 09月06日(火) ・ 第3回選挙管理委員会開催 山田理事・委員長他 (於 ハイブリッド会議 11時～12時)
- 09月12日(月) ・ 「2022年度日本地震工学会論文賞」候補の推薦依頼 ホームページ掲載と会員宛メール配信 (論文賞選考委員会)
- 09月15日(木) ・ 会計監査 涌井税務会計事務所 定期監査8月 (於 本会事務所 10時30分～12時30分)
- 09月21日(水) ・ 16JEES 幹事会開催 久田委員長他 (於 ZOOM 会議 18時00分～20時00分)
- 09月28日(水) ・ インドネシア地震工学会との学術協定調印式 清野会長、池田理事、楠理事他 (於 インドネシア共和国ジョグジャカルタ市: 第5回地震工学および減災に関する国際会議(9月28日・29日開催、ガジャマダ大学))
- 10月03日(月) ・ JAEE NEWS No. 378 配信
・ 大会実行委員会開催 楠理事・委員長他 (於 ZOOM 会議 16時00分～18時00分)
- 10月05日(水) ・ IC委員会開催 多幾山理事・委員長他 (於 ZOOM 会議 15時00分～17時00分)

- 10月07日(金) ・ インボイス制度に関わる打合せ 西村理事、小林理事、古屋理事、山田理事、事務局(於 ZOOM会議 10時00分～11時00分)
- 10月11日(火) ・ 16JEES 運営委員会開催 久田委員長他(於 ZOOM会議 17時00分～19時00分)
- ・ 会誌編集委員会幹事会開催 鳥澤理事・委員長他(於 ZOOM会議 16時00分～19時00分)
- 10月11日(火) ・ 論文集編集委員会第2回幹事会(臨時) 能島理事・委員長、向井副委員長、森川副委員長(メール審議)
- ～17日(月)
- 10月12日(月) ・ 日本地震学会・日本地震工学会 会長懇談会開催 小原日本地震学会会長、清野会長他(於 ハイブリッド会議 10時00分～12時00分)
- 10月13日(木) ・ SMIS (the Mexican Society for Seismic Engineering) 創立60周年記念セミナー“60 years of contributions of the SMIS to Mexico and the world”開催
清野会長ビデオメッセージで祝辞
- ・ 会計監査 涌井税務会計事務所 定期監査9月(於 本会事務所 14時00分～16時30分)
- 10月18日(火) ・ 第60回理事会 開催 清野会長、東副会長、藤田副会長、松岡副会長ほか理事・監事(於 建築会館 301・302+ZOOM会議 16時00分～20時00分)
- 10月20日(木) ・ 大会-2022 技術フェアに係る打合せ開催 月報社 月岡氏、大会実行委員会中嶋委員、米澤委員、JAEE 事務局他(於 ZOOM会議 11時00分～12時00分)
- 10月22日(土) ・ 防災こくたい 防災学術連携体・特別シンポジウム「自然災害を取り巻く環境の変化-防災科学の果たす多様な役割-」開催
JAEE より有川太郎先生講演「津波に対してレジリエントなまちづくりにおける堤防のあり方」(於 ZOOM ウェビナーによるオンライン開催 18時15分～19時40分)
- 10月27日(木) ・ 第4回大会実行委員会開催 楠理事・委員長 他 (於 ZOOM会議 10時00分～12時00分)
- 10月31日(月) ・ 日本地震工学会誌 No. 47 刊行
- 11月01日(火) ・ JAEE NEWS No. 379 配信
- 11月10日(木) ・ 第5回大会実行委員会開催 楠理事・委員長ほか(於 ZOOM会議 15時30分～18時00分)
- ・ 台湾の国家地震工学研究中心(NCREE)・台湾地震工学会(CTSEE)とJAEEとのMOU締結式開催
日時:11月10日(木) 14時40分～15時00分
場所:台北 8th Asian Conference on Earthquake Engineering, Taiwan (10月9日～11日)
出席者:NCREE, CTSEE : Professor Chung-Che Chou
JAEE : Professor Junji Kiyono
- 11月14日(月) ・ 大会-2022 技術フェア会場現地視察(北海道大学学術交流会館) 大会実行委員会 中嶋委員、米澤委員ほか(於 現地と ZOOM会議 16時00分～17時00分)
- ・ 会計監査 涌井税務会計事務所 定期監査10月(於 本会事務所 10時30分～12時30分)
- 11月17日(木) ・ 事業企画委員会開催 近藤理事・委員長、井上理事・副委員長ほか(於 ZOOM会議 9時30分～12時00分)
- 11月18日(金) ・ 第22回正副会長会議開催 清野会長、東副会長、藤田副会長、松岡副会長、高田毅士次期会長候補ほか(於 建築会館 301+ZOOM会議 16時00分～19時00分)

- 11月22日(火)

 - ・ 津波荷重評価の体系化の心得を取り纏める研究委員会開催 有川委員長ほか (於 建築会館 302+ZOOM会議 15時30分~17時30分)
 - ・ 16JEES 総務・会場部会開催 小檜山理事・幹事長他 (於 ZOOM会議 16時00分~18時00分)
 - ・ 第6回大会実行委員会開催 楠理事・委員長ほか (於 ZOOM会議 15時00分~18時00分)
- 11月30日(水)

 - ・ 日本地震工学会論文集第22巻第5号(2022年11月 通常号) 刊行
- 12月01日(木)

 - ・ JAEE NEWS No. 380 配信
- 12月07日(水)

 - ・ 第7回大会実行委員会開催 楠理事・委員長ほか (於 ZOOM会議 17時00分~19時00分)
- 12月09日(金)

 - ・ 会誌編集委員会開催 鳥澤理事・委員長ほか (於 ZOOM会議 15時00分~18時00分)
- 12月13日(火)

 - ・ 第61回理事会 開催 清野会長、東副会長、藤田副会長、松岡副会長ほか理事・監事 (於 建築会館 301・302 会議室+ZOOM会議 16時00分~19時00分)
- 12月14日(水)

 - ・ 第17回「日本地震工学会・大会-2022」開催
- ~
- 12月16日(金)

 - 場所：北海道大学 学术交流会館
 - プログラム：基調講演、特別企画招待講演、事業企画委員会特別企画、将来構想委員会報告、一般発表(38 オーラルセッション：218編内 英語22編)、各賞贈呈式・受賞記念講演、優秀発表賞表彰式
 - 主催：日本地震工学会
 - 地震工学技術フェア：出展9企業・団体
 - 参加者：360名
- 12月21日(水)

 - ・ 会計監査 涌井税務会計事務所 定期監査 11月 (於 本会事務所 10時30分~12時00分)
 - ・ 2022年台湾東部の地震(M6.5, M6.9)の被害調査報告会
 - 主催：土木学会 地震工学委員会、日本地震工学会 (共催)
 - ・ 日時：12月21日(水) 午後 地震工学委員会総会の前の時間帯
 - ・ オンライン開催
- 12月28日(水)

 - ・ 日本地震工学会英文論文集 Vol.22(2022) No.6 (英文号) 刊行
 - ・ JAEE Newsletter 2022年12月号 (Vol. 11, No. 3) 発行
- 01月04日(水)

 - ・ メール審議 発議
 - 審議：第8回理論応用力学シンポジウムの共催の承認に係るメール審議
 - 発議：西村理事
 - 決議：2023年1月11日
- 01月05日(木)

 - ・ JAEE NEWS No. 381 配信
- 01月10日(火)

 - ・ 16JEES 幹事会 久田委員長、小檜山幹事長他関係者 (於 ZOOM 開催 15時00分~17時00分)
- 01月16日(月)

 - ・ メール審議 発議
 - 審議：JAEEへの入会(正会員および学生会員)に対する承認に係るメール審議
 - 発議：西村理事
 - 決議：2023年1月20日
- 01月23日(月)

 - ・ メール審議 発議
 - 審議：ESG研究委員会BPデータのホームページ公開に関する研究統括委員会での承認に係るメール審議
 - 発議：西村理事
 - 決議：2023年1月27日

- 01月25日(水)
 - ・ 情報コミュニケーション委員会開催 多幾山理事・委員長他委員 (於 ZOOM 開催 10時00分～12時00分)
 - ・ 第4回選挙管理委員会開催 山田理事・委員長他委員 (於 建築会館 306 会議室 16時00分～17時00分)

- 01月27日(金)
 - ・ タイ王立工学会・土木工学部門 (EIT) との学術協定の締結および学術研究シンポジウムの開催
 - ◆学術協定の締結式 (於 タイ・バンコク)
 - ◀参加者▶JAEE: 清野会長、小林理事
 - EIT: Watcharin Gasaluck EIT 会長、Virote Boonyapinyo 部門長他
 - ◆学術研究シンポジウム
 - ・ 両国参加者による講演と討議
 - ・ JAEE より山崎文雄千葉大学名誉教授, 鈴木崇伸東洋大学教授, 丸山喜久千葉大学教授も参加

- 01月31日(火)
 - ・ 16JEES 運営委員会 久田委員長、小檜山幹事長他関係者 (於 ZOOM 開催 17時00分～19時00分)

- 02月01日(水)
 - ・ JAEE NEWS No. 382 配信

- 02月02日(木)
 - ・ 第27回震災対策技術展横浜開催 (2月2日～2月3日)
 - ・ 開会式 西村理事出席 (同技術展実行委員会委員 清野会長の代理)
 - ・ 本会ブース展示出展 (於 パシフィコ横浜展示 D ホール)

- 02月03日(金)
 - ・ 第13回震災予防講演会「関東大震災から学ぶ地震防災の過去、現在、未来」開催
 - 主 催: 本会
 - 日 時: 2月4日(金) 13時30分～16時30分
 - 場 所: パシフィコ横浜・アネックスホール G 会場
 - 講 師: 宮腰淳一 (清水建設)
 - 武村雅之 (名古屋大学減災連携研究センター)
 - 参加者: 約 80 名

- 02月09日(木)
 - ・ 論文賞選考委員会開催 松岡副会長・委員長他委員 (於 ZOOM 開催 14時00分～15時00分)

- 02月13日(月)
 - ・ 会誌編集委員会開催 鳥澤理事・委員長他委員 (於 ZOOM 開催 16時00分～19時00分)

- 02月16日(木)
 - ・ 第17回世界地震工学会議 (17WCEE) 日本政府観光局主催「2022年度国際会議誘致・開催貢献賞」(開催の部受賞)表彰式 目黒公郎 17WCEE 運営委員会委員長出席 (於 東京国際フォーラム 14時50分～15時50分)

- 02月20日(月)
 - ・ 総務会計部会開催 東副会長、西村理事、小林理事、古屋理事、山田理事、事務局 (於 ZOOM 開催 10時30分～12時10分)

- 02月24日(金)
 - ・ E-ディフェンス 10層鉄骨造オフィス試験体による建物の動的特性評価実験見学会 開催
 - 日 時: 2月24日(金) 14時10分～16時45分
 - 場 所: 防災科学技術研究所 兵庫耐震工学研究センター
 - 企 画: 事業企画委員会 参加者: 38名
 - ・ 第23回拡大正副会長会議及び表彰委員会 清野会長、東副会長、藤田副会長、松岡副会長、総務会計部会理事、事務局 (於 建築会館 301 会議室+ZOOM 開催 16時00分～19時00分)

- 02月28日(月)
 - ・ 日本地震工学会論文集 Vol. 23(2023) No. 1 刊行
 - ・ 日本地震工学会誌 No. 48 刊行

- 03月01日(火)
 - ・ JAEE NEWS No. 383 配信
 - ・ 関東大震災 100周年記念セミナー-LOC 会合 (東副会長)

- 03月06日(月)
 - ・ 論文集編集委員会第3回幹事会 能島理事・委員長、向井副委員長、森川副委員長、編集委員会事務局 (メール審議)

03月13日(月)	・ 第2回論文集編集委員会 能島理事・委員長、向井副委員長、他委員、編集委員会事務局 (ZOOM開催 13時00分～14時30分)
03月14日(火)	・ 第62回理事会開催 清野会長、東副会長、藤田副会長、松岡副会長他理事、監事 (於 建築会館 301・302 会議室+ZOOM開催 16時00分～19時00分)
03月17日(金) ～ 18日(土)	・ 地中構造物に作用する地盤反力に関する研究委員会報告会：社会インフラの地震被害の軽減を考えるワークショップー地下構造物の耐震設計の合理化を目指して 開催 開催日時：2023年3月17日(金)、18日(土) 主催：日本地震工学会 開催方式：琉球大学50周年記念館会議室とオンラインのハイブリッド形式 参加人数：現地参加20名、オンライン参加24名
03月23日(木)	・ 第14回理学工学系学協会連絡協議会 東副会長、藤田副会長出席 (於オンライン開催 9時30分～11時30分)
03月27日(月)	・ 内閣府へ令和5年度事業計画書、収支予算書提出 (電子申請) 事務局

2. 日本地震工学会・大会-2022

1. 日時：2022年12月15日(木)～12月16日(金)
2. 会場：北海道大学 学術交流会館
3. 内容：

日本地震工学会・大会-2022 全体プログラム

A 会場(講堂)		B 会場(小講堂)		C 会場(第1会議室)	
時間	セッション名	時間	セッション名	時間	セッション名
12月15日(木)					
9:40～9:50	開会の挨拶・会長挨拶				
9:50～10:20	基調講演 京都大学大学院工学 研究科 高橋良和 教授				
10:30～12:00	A-11: 震源特性-1	10:30～12:00	B-11: 社会問題-1	10:30～12:00	C-11: 建築構造物-1
13:00～14:15	A-12: 震源特性-2, 地下構造	13:00～14:30	B-12: 社会問題-2	13:00～14:30	C-12: 建築構造物-2
14:30～16:00	A-13: 地盤震動-1	14:45～16:15	B-13: 社会問題-3	14:45～16:15	C-13: 建築構造物-3
12月16日(金)					
09:00～10:30	A-21: 地盤震動-2	09:00～10:30	B-21: 社会問題-4		
10:40～12:10	A-22: 地盤震動-3	10:40～12:10	B-22: 社会問題-5	10:40～12:20	特別企画
13:00～14:30	A-23: 地盤震動-4, 地下構造, 津波・歴史地震・その他	13:00～14:30	B-23: 社会問題-6	13:00～14:15	C-23: 被害調査など-1
14:40～15:55	A-24: 津波・歴史地震・その他			14:30～15:45	C-24: 被害調査など-2
16:00～16:50	招待講演: IAEE Executive Vice-President Gian Michele Calvi 教授				
16:55～17:15	表彰式・閉会式				

D 会場(第 2 会議)		E 会場(第 3 会議室)		F 会場(第 4 会議室)	
時間	セッション名	時間	セッション名	時間	セッション名
12 月 15 日(木)					
10:30 ～ 12:00	D-11: 土木構造物-1	10:30 ～ 12:00	E-11: 杭および基礎構造-1	10:30 ～ 12:00	F-11: 免震・制振・ヘルスマニタリング-1
13:00 ～ 14:30	D-12: 土木構造物-2, 地盤と構造物の相互作用-1	13:00 ～ 14:45	E-12: 建築構造物-4, 耐震補強, 新しい構造・材料・その他	13:00 ～ 14:45	F-12: 免震・制振・ヘルスマニタリング-2
14:45 ～ 16:15	D-13: 地盤と構造物の相互作用-2			14:45 ～ 16:15	F-13: 免震・制振・ヘルスマニタリング-3
12 月 16 日(金)					
09:00 ～ 10:30	D-21:英語セッション/地盤地震動/土木構造物	09:00 ～ 10:30	E-21: 建築構造物-5	09:00 ～ 10:30	F-21: 免震・制振・ヘルスマニタリング-4
10:40 ～ 12:10	D-22:英語セッション/建築構造物/免震・制振・ヘルスマニタリング-1	10:40 ～ 12:10	E-22: 構造物その他	10:40 ～ 12:10	F-22: 免震・制振・ヘルスマニタリング-5, 建築構造物-1
13:00 ～ 14:15	D-23:英語セッション/免震・制振・ヘルスマニタリング-2	13:00 ～ 14:30	E-23:建築構造物-6	13:00 ～ 14:15	F-23:建築構造物 Buildings and houses
14:30 ～ 15:45	D-24:英語セッション/免震・制振・ヘルスマニタリング-3, 防災計画・リスクマネジメントおよび社会・経済問題	14:30 ～ 15:45	E-24:建築構造物-7	14:30 ～ 15:45	F-24:地中構造物およびダム

4. 参加者数：

参加登録者数（講師除く、プレス・企業展示等含む）：360 名

その内訳

正会員 154 名

法人会員 7 名

学生会員 50 名

非会員 30 名

学生非会員 95 名

各賞受賞者参加者 4 名

企業展示参加者 20 名

計 360 名

技術フェア出展 9 企業・団体

5. 実行委員会

- 委員長 楠 浩一（東京大学）
委員 市村 強（東京大学），藤田航平（東京大学地震研究所）
毎田悠承（東京工業大学），中嶋唯貴（北海道大学）
高井伸雄（北海道大学），高瀬裕也（室蘭工業大学）
近藤伸也（宇都宮大学），米澤健次（大林組）
篠原崇之（株式会社パスコ：IC委員会），戸田薫子（JAEF事務局）

3. 表彰関係

3.1 令和4年度 日本地震工学会功績賞受賞者

受賞者	表彰業績
小長井一男（東京大学名誉教授）	地震被害調査に基づく地震工学および地震防災研究の進歩・発展に対する貢献
源栄正人（東北大学名誉教授）	地震工学の研究・教育活動や研究成果の応用による同分野の発展に対する貢献

3.2 令和4年度 日本地震工学会功労賞受賞者

受賞者	表彰業績
米澤健次（大林組）	2020年6月～2022年5月の2年間にわたり、総務理事として本学会の発展と事業の推進に貢献
小松康典（日本地震工学会事務局）	2015年9月～2017年5月、および2021年6月以降事務局員として、また、2017年5月～2021年5月の4年間にわたり事務局長として、本学会全般の運営、発展に貢献

3.3 令和4年度 日本地震工学会論文賞受賞者

受賞者	表彰業績
久田嘉章（工学院大学）	論文題目： 統計的グリーン関数法を用いた広帯域強震動計算における中間周波数帯の振幅の落ち込みの原因と改善法 (Vol. 20 (2020), No. 7, pp. 46-68)
鹿嶋 俊英（建築研究所） 小山 信（"） 中川 博人（"）	論文題目： SMAC-M型強震計記録の再数値化 (Vol. 21 (2021), No. 1, pp. 25-45)

3.4 令和4年度 日本地震工学会論文奨励賞受賞者

受賞者	表彰業績
大西耕造（岡山大学）	論文題目： 地震ハザード評価高度化のための多変量解析による定量的な地震地体構造区分方法の検討 (第22巻第1号、2022年2月掲載)

丹羽健友 (ジェイアール東海コンサルタンツ)	論文題目： 早期地震警報に向けた地震観測点サイト特性と震央位置推定誤差の関係 (第21巻第2号、2021年5月掲載)
------------------------	---

3.5 令和4年度 日本地震工学会大会 優秀発表賞

受賞者	発表題目
長坂 陽介 (港湾空港技術研究所)	相馬港における臨時地震観測および常時微動観測
小穴 温子 (清水建設)	画像分類とルールベースに基づく地震観測記録の採否判定システムの試作と課題
藤田 航平 (東京大学地震研究所)	高詳細三次元地盤震動解析手法の開発と、地盤歪のボリュームデータ可視化に関する基礎検討
土肥 裕史 (防災科学技術研究所)	海溝型地震の長期評価に基づく4海域統合確率論的津波ハザードの試算 -千島海溝・日本海溝・相模トラフ・南海トラフ沿いを対象として-
山田 晴香 (東京理科大学)	GANとSemantic Segmentationを用いたマスク付き擬似建物画像による建物被害判定CNNの構築
青木 康貴 (早稲田大学)	地震動・津波を受ける道路ネットワークの確率論的接続性の評価法および補強優先度判定への適用
飯田 彬斗 (エイト日本技術開発)	地震時の潜在的凍死者救助にかかる必要救助活動参加者数の推定 -北海道札幌商圏・函館商圏・稚内商圏を対象として-
王 澤霖 (東京大学)	RC造柱梁部材の降伏点変形角のばらつきが建物の性能曲線における降伏点変形に与える影響
宇田 啓志 (大阪大学)	RC造L形柱梁接合部に機械式定着された柱主筋の定着耐力に関する実験的研究
萩原 大樹 (東北大学)	高変動軸力が作用するRC造ト形柱・梁接合部の曲げ降伏後の軸崩壊発生条件に関する検討
東 祐輔 (京都大学)	中詰め材が石橋の固有振動数に及ぼす影響について
山本 翔吾 (筑波大学)	インフラ・ライフライン構造物の地震被害に関わるレジリエンスデザイン
山本 真太郎 (東京理科)	根入れを有する直接基礎・杭基礎における地盤ばねの底面・側面の寄与分離
Mary Wenzel Andaya (Tokyo Institute of Technology)	Effects of Long-Period Ground Motion of the 2019 Central Luzon Earthquake on the Response of High-rise Buildings in Metro Manila, Philippines
Jian Zhou (Kyoto University)	GENERATION OF ROTD100 SPECTRUM-COMPATIBLE BI-DIRECTIONAL GROUND MOTIONS WITH SPECIFIC ORIENTATION ANGLE
YEOW Trevor Zhiqing (東京大学地震研究所)	DEFORMATION MODE-DEPENDENT SAFETY LIMIT ESTIMATION FOR BUILDINGS WITHOUT SENSORS ON SOME FLOORS: RESEARCH OUTLINE
SANJEEV BHATTA (SAITAMA UNIVERSITY)	POST-EARTHQUAKE MULTICLASS DAMAGE DETECTION OF REINFORCED CONCRETE BUILDINGS USING QUANTUM CONVOLUTIONAL NEURAL NETWORK
磯部 祐輝 (中央大学)	柱状体基礎の地震時残留沈下特性に関するアルミ棒積層体を用いた模型水平載荷実験

高嶋 勇太 (大阪市立大学)	接合部降伏するRC造ト形柱梁接合部におけるX形補強の補強効果に関する解析的検討
永井 智基 (東北大学)	曲げ降伏型鉄筋コンクリート部材に対する補修後の構造性能の回復度の評価
Alex Shegay (東京工業大学)	CHARACTERISTICS OF STRAIN AGEING IN SD345 REINFORCEMENT AND ITS EFFECTS ON REPAIRED STRUCTURES
崔 烘福 (東京理科大学)	中性子イメージング技術を用いた接着系あと施工アンカーにおける接着剤未充填部の特定手法
中野 尊治 (大阪大学)	変位制御材と磁石を用いた基礎絶縁建物模型の振動台実験と三次元FEM解析
牧 栞里 (慶應義塾大学)	長周期地震動によるセンターコア型二軸対称超高層建物のQ- Δ 共振に関する立体骨組解析
西野 風雅 (中央大学)	地震時開削トンネルと周辺地盤の剛性比に着目したせん断土槽実験 ～回転拘束した函体着底条件での実験的検討～

4. 会誌・JAE NEWSLETTER・ニュース配信

4.1 会誌

日本地震工学会誌 3冊 2022年6月、2022年10月、2023年2月

総ページ数 129頁 2022年6月発行/48頁、2022年10月発行/35頁、2023年2月発行/46頁

発行部数 4,630部

2022年6月 No.46号

巻頭言：

特集「機械工学と地震工学の融合」について／皆川 佳佑、小穴 温子

特集：機械工学と地震工学の融合

都市機能維持のための昇降機技術／藤田 聡

On the Use of Seismic Passive Control Systems in Industrial Facilities

／Fabrizio Paolacci, Daniele Corritore, Stefano Caprinuzzi

AIによるAMD制御システムの開発／青山 優也

災害初期対応機関におけるドローンの活用／内山 庄一郎

熊本地震で被災した宇土市役所内のロボットによる調査／藤井 賢志

UAV、AIとIoTを用いた橋梁損傷検知のDX／党 紀

学会ニュース：

第12回震災予防講演会の報告 ー首都直下地震と都市防災ー／宮腰 淳一

研究委員会報告：

強震動評価のための深部地盤モデル化手法の最適化に関する研究委員会およびESG研究会開催報告

(終了)／松島 信一、林田 拓己、地元 孝輔、佐藤 浩章、津野 靖士

津波荷重の評価技術と体系化の心得に関する研究委員会(終了)／有川 太郎

津波避難に対する工学的検討手法活用の環境整備に関する研究委員会(終了)／甲斐 芳郎

地震による倒壊家屋からの救助訓練プログラムに関する研究委員会(経過)／小山 真紀

地中構造物に作用する地盤反力に関する研究委員会(経過)／鈴木 崇伸

2022年10月 No.47号

巻頭言：

特集「2022年3月福島県沖の地震と地震防災の課題」について／入江さやか、宮津 裕次

特集：2022年3月福島県沖の地震と地震防災の課題

2022年福島県沖の地震の発生背景と地震ハザードの時間変化／遠田 晋次

強震観測点周辺の被害調査と発生した地震動の性質

／汐満 将史、中澤 駿佑、境 有紀、江口 直希、藤田 雄大

橋梁・高架橋の被害／植村 佳大、井上 和真
2022年の福島県沖地震による港湾施設とその周辺の被害／志賀 正崇
2022年3月福島県沖地震後の電力需給ひっ迫警報の発令について／浅野 浩志
2022年福島県沖の地震等のBCP改善の教訓／丸谷 浩明2
COVID-19対策を踏まえた災害時避難の知恵と現状／千葉 洋平、佐野 浩彬

学会ニュース：

オンライン講習会 「第2回 機械学習・深層学習のプログラミング講習と
地震工学での事例紹介」の報告／肥田 剛典
「津波荷重の評価技術と体系化の心得に関する研究委員会」成果報告会／有川 太郎

2023年2月 No.48号

巻頭言：

特集「地震防災分野における途上国への国際協力」について／松川 和人、小阪 宏之

特集：地震防災分野における途上国への国際協力

地震・津波防災分野における国際協力の展望／細川 幸成

コロナ禍での国際地震工学研修／芝崎 文一郎

SATREPSにおける地震防災分野の国際協力—SATREPS トウルキエの研究概要—
／金田 義行

ヒマラヤ地域のSATREPS地震防災プロジェクト／瀧 一起

SATREPSにおける地震防災分野の国際協力

メキシコ沿岸部の大地震・津波災害の軽減に向けた総合的研究／伊藤 喜宏

Lesson learned from IISEE and SATREPS-TSUIB project / Md Shafiul Islam

WASENDの紹介と途上国減災への思い／辰濃 弘

京都大学防災教育の会KiDS インドネシアでの活動／二木 香

学会ニュース：

日本地震工学会・大会—2022 / 楠 浩一

学生と若手技術者・研究者の交流サロン ～地震工学のキャリア形成～／近藤 伸也

地震工学に関する海外の学協会との学術協定の締結について／池田 隆明

第16回日本地震工学シンポジウムのご案内／第16回日本地震工学シンポジウム運営委員会

4.2 JAEE NEWSLETTER刊行

JAEE NEWSLETTER 第11巻第1号刊行 2022年4月

■SPECIAL TOPICS

特集／リスク情報と活用技術の最前線

地震・津波に関するハザード情報の利活用

藤原 広行（国立研究開発法人防災科学技術研究所・マルチハザードリスク評価研究部門長）

【社会ビッグデータとリスク・防災】空間ビッグデータを活用した高精細な地震災害リスク評価
を実現するデータベースの開発とその応用研究

秋山 祐樹（東京都市大学建築都市デザイン学部・准教授）

リスクの理解とコミュニケーション

平田 京子（日本女子大学家政学部住居学科・教授）

■JAEE COMMUNICATION

「連載コラム」 鯨おやじのおせっかい 武村 雅之（名古屋大学 減災連携研究センター）

17WCEEのロゴデザイン

村尾 修（東北大学災害科学国際研究所 教授）

Report on Future Direction Sessions in the 17th World Conference on Earthquake
Engineering

Masayuki Kohiyama (Keio University, Japan)

Taichiro Okazaki (Hokkaido University, Japan)

Mitsuyoshi Akiyama (Waseda University, Japan)

Tsuyoshi Ichimura (The University of Tokyo, Japan)

Rupture process of the mainshock of the 2019 Ridgecrest earthquakes estimated by waveform inversion with empirical Green's functions

Shuanglan Wu (Port and Airport Research Institute)

第26回 震災対策技術展 ブース展示 報告

JAEE NEWSLETTER 第11巻第2号刊行 2022年8月

■SPECIAL TOPICS

特集／各賞の受賞者から

論文賞—— 2016年熊本地震により阿蘇カルデラで発生した帯状陥没のメカニズム

(掲載巻号: Vol. 21, No. 1, 2021年2月)

安田 進 (東京電機大学)、大保 直人 ((公財)地震予知総合研究振興会)

島田 政信 (東京電機大学)、千葉 達朗 (アジア航測(株))、永瀬 英生 (九州工業大学)

村上 哲 (福岡大学)、先名 重樹 (防災科学技術研究所)

北田 奈緒子 ((一財)地域地盤環境研究所)、石川 敬祐 (東京電機大学)

論文賞——機械学習を用いた日本全国の液状化危険度の推定

(掲載巻号: Vol. 21, No. 2, 2021年5月)

桑原 光平 (東京工業大学 (現: 損害保険料率算出機構))、松岡 昌志 (東京工業大学)

功績賞——日本地震工学会功績賞を受賞して

久保 哲夫 (東京大学・名誉教授)

功績賞——功績賞を受賞して

吉田 望 (東北学院大学名誉教授)

功労賞——功労賞を受賞して

徳光 亮一 (大成建設)

論文奨励賞——機械学習を用いた日本全国の地盤の平均 S 波速度分布の予測

(掲載巻号: Vol. 21, No. 5, 2021年11月)

桑原 光平 (東京工業大学 (現: 損害保険料率算出機構))

論文奨励賞——論文奨励賞を受賞して

(掲載巻号: Vol. 21, No. 5, 2021年11月)

長嶋 史明 (京都大学)

■EVENT REPORT

第10回社員総会開催報告

■JAEE COMMUNICATION

「連載コラム」 鯨おやじのおせっかい 武村 雅之 (名古屋大学 減災連携研究センター)

Quick inspection of U-shaped steel dampers based on shape change caused by cyclic loading.

鄭 皓文 (ZHENG haowen) (東京工業大学 環境・社会理工学院)

JAEE NEWSLETTER 第11巻第3号刊行 2022年12月

■SPECIAL TOPICS

特集／レジリエンス—地震後の取り組み—

モニタリング分野におけるキーワード: 17WCEEでの議論から

倉田 真宏 (京都大学防災研究所)

衛星情報を活用した建物群の被災判定技術に関する基礎研究

向井 智久 (国土技術政策総合研究所 建築研究部 評価システム研究室)

実在鉄骨造体育館の構造部材を対象とした構造性能評価に向けて

涌井 将貴 (新潟工科大学工学部工学科)

地震後の非構造部材の損傷判定について

清家 剛 (東京大学大学院新領域創成科学研究科)

■JAEE COMMUNICATION

「連載コラム」 鯨おやじのおせっかい 武村 雅之 (名古屋大学 減災連携研究センター)

Insights into the liquefaction of gravelly soils

Matthew Gapuz CHUA (University of Tokyo)

4.3 J A E Eニュース配信

件名	発信日
【日本地震工学会】2023年トルコ南部地震に対する調査費用の補助についてお知らせ等	2023/3/20
【日本地震工学会】第16回日本地震工学シンポジウムの発表論文の申込（アブストラクト投稿）開始のお知らせ	2023/3/15
防災科学技術研究所主催 成果報告会のご案内	2023/3/15
【イベント案内】東京大学生産技術研究所開催 建物被害認定調査のあり方を考えるシンポジウムのご案内	2023/3/10
JAEE NEWS No. 383 2023/3/1 日本地震工学会ニュース No. 383	2023/3/1
【日本地震工学会】防災学術連携体開催「トルコ・マラッシュ地震に関する緊急報告会（zoom webinar）」のご案内	2023/2/24
【日本地震工学会】地中構造物に作用する地盤反力に関する研究委員会報告会プログラム公開とトルコ・シリア大地震被害報告開催のお知らせ	2023/2/22
【日本地震工学会】東北大学災害科学国際研究所開催「2023年2月トルコ南東部を震源とする地震に関するジョイントセミナー（英語のみ）」【第2弾】のお知らせ	2023/2/21
締切延長（2月28日まで）お知らせ 【日本地震工学会】地中構造物に作用する地盤反力に関する研究委員会報告会の申込開始のご案内	2023/2/17
【日本地震工学会】防災科研の大型実験施設の利活用の促進と成果の社会実装を考える共創シンポジウム（3月6日開催）のご案内	2023/2/13
（2月17日締切前リマインダ）【日本地震工学会】地中構造物に作用する地盤反力に関する研究委員会報告会の申込開始のご案内	2023/2/13
【日本地震工学会】東北大学災害科学国際研究所「2023年2月トルコ南東部を震源とする地震に関する調査速報会」のお知らせ	2023/2/8
【日本地震工学会】＜法人会員の皆さまへ＞第16回日本地震工学シンポジウムへの協賛、技術展示出展のお願い	2023/2/6
日本地震工学会 論文集編集委員会より	2023/2/4
<「開催時間」について変更のご案内>【日本地震工学会】Eーディフェンス「10層鉄骨造オフィス試験体による建物の動的特性評価実験 見学会」のご案内	2023/2/2
<再送>【日本地震工学会】Eーディフェンス「10層鉄骨造オフィス試験体による建物の動的特性評価実験 見学会」のご案内	2023/2/2
<再送>【日本地震工学会】地中構造物に作用する地盤反力に関する研究委員会報告会の申込開始のご案内	2023/2/2
【日本地震工学会】地中構造物に作用する地盤反力に関する研究委員会報告会の申込開始のご案内	2023/2/1
【日本地震工学会】「10層鉄骨造オフィス試験体による建物の動的特性評価実験 見学会」のご案内	2023/2/1
JAEE NEWS No. 382 2023/2/1 日本地震工学会ニュース No. 382	2023/2/1
【日本地震工学会】関東大震災に関する勉強会（第一回1月21日開催 他）・シンポジウムのご案内	2023/1/16
JAEE NEWS No. 381 2023/1/5 日本地震工学会ニュース No. 381	2023/1/5
【日本地震工学会】JAEE Newsletter No. 34 刊行のお知らせ 221228	2022/12/28
【日本地震工学会】お知らせ「神戸大学工学研究科市民工学専攻 教授公募」	2022/12/21
【日本地震工学会】第13回震災予防講演会（2月3日）のご案内	2022/12/20
【日本地震工学会】台湾東部の地震（M6.5, M6.9）に関する被害調査報告会のお知らせ	2022/12/13
【JAEE事務局からのお知らせ】日本地震工学会・大会-2022 Michele Calvi先生の招待講演聴講のURLについて	2022/12/12
【日本地震工学会】協賛 シンポジウム「「等身大の地震学」をどう防災に役立て るのか？」（日本地震学会主催）のお知らせ	2022/12/5
JAEE NEWS No. 380 2022/12/1 日本地震工学会ニュース No. 380	2022/12/1

【日本地震工学会】大会-2022 参加登録締切についてご案内 (12月1日にて締切)	2022/11/30
【日本地震工学会】大会-2022プログラム公開のお知らせ	2022/11/29
【JAEE事務局】大会-2022について今後のスケジュールと懇親会中止等のお知らせ (大会参加者と日本地震工学会各賞受賞者の皆さまへ)	2022/11/25
【日本地震工学会】お知らせ「東北大学災害科学国際研究所 教員募集情報 (教授・空間デザイン戦略研究分野)」	2022/11/17
【日本地震工学会】2022年度論文賞推薦のお願い(締め切りが近くなりましたので再度ご連絡)	2022/11/14
【JAEE】シンポジウム開催 (12月13日) のご案内	2022/11/11
JAEE NEWS No. 379 2022/11/1 日本地震工学会ニュース No. 379	2022/11/1
【日本地震工学会】(再送) 2022・大会 論文投稿締切延長 (10月31日まで) お知らせ	2022/10/25
【日本地震工学会】2022・大会 論文投稿締切延長 (10月31日まで) お知らせ	2022/10/12
【日本地震工学会】国際交流基金より 日米グローバル・パートナーシップ強化助成オンライン説明会のご案内	2022/10/11
【日本地震工学会】(再々送) 大会-2022への論文投稿・参加登録受付中<北海道大学にて開催>	2022/10/4
JAEE NEWS No. 378 2022/10/3 日本地震工学会ニュース No. 378	2022/10/3
【日本地震工学会】会員名簿更新についてのお願い (本日更新の締め切りとさせていただきます)	2022/9/30
【日本地震工学会】会員名簿更新についてのお願い (ご確認)	2022/9/26
【日本地震工学会】(再送) 大会-2022への論文投稿・参加登録受付中<北海道大学にて開催>	2022/9/26
【日本地震工学会】大会-2022への論文投稿・参加登録受付中<北海道大学にて開催>	2022/9/14
【日本地震工学会】2022年度論文賞推薦のお願い	2022/9/14
土木学会の講習会と年次大会・研究討論会のご案内	2022/9/8
【JAEE】16JEES website open! 第16回日本地震工学シンポジウム (2023年11月開催) サイト開設のお知らせ	2022/9/5
日本地震工学会・大会-2022 論文投稿・参加登録の受付開始のお知らせ	2022/9/5
【日本地震工学会】会員名簿更新についてのお願い	2022/9/2
JAEE NEWS No. 377 2022/9/1 日本地震工学会ニュース No. 377	2022/9/1
【日本地震工学会】JAEE Newsletter No. 33 刊行のお知らせ 220831	2022/8/31
JAEE NEWS No. 376 2022/8/1 日本地震工学会ニュース No. 376	2022/8/1
次期「会長候補」「監事候補」選挙 立候補者について	2022/7/8
JAEE NEWS No. 375 2022/7/1 日本地震工学会ニュース No. 375	2022/7/1
【日本地震工学会】新会員システム操作マニュアルのご案内	2022/6/20
(重要)【日本地震工学会】会員システムバージョンアップについてお知らせとパスワードリセットお願い	2022/6/13
(申込受付中)【日本地震工学会】津波荷重研究委員会 成果報告会 (7月4日オンライン開催) のご案内	2022/6/13
2022年度選挙について	2022/6/6
研究委員会成果報告会開催案内	2022/6/2
JAEE NEWS No. 374 2022/6/1 日本地震工学会ニュース No. 374	2022/6/1
(登録最終日) 第10回社員総会通知	2022/5/23

(リマインダ) _オンライン講習会開催案内	2022/5/11
第10回社員総会通知	2022/5/6
JAEE NEWS No. 373 2022/5/1 日本地震工学会ニュース No. 373	2022/5/1
【日本地震工学会】JAEE Newsletter No. 32 刊行のお知らせ 220427	2022/4/27
第10回社員総会通知	2022/4/25
第10回社員総会通知	2022/4/19
オンライン講習会開催案内_220531	2022/4/14
JAEE NEWS No. 372 2022/4/1 日本地震工学会ニュース No. 372	2022/4/1

5. 学術振興

5.1 日本地震工学会論文集

巻	号	発行年月	掲載題数
第22巻	第2号	2022年05月	5題 (論文2 報告3)
第22巻	第3号「英文号」	2022年06月	5題 (論文5)
第22巻	第4号	2022年08月	4題 (論文4)
第22巻	第5号	2022年11月	4題 (論文3 報告1)
第22巻	第6号「英文号」	2022年12月	3題 (論文3)
第23巻	第1号	2023年02月	5題 (論文3 報告1 エータ1)

6. 委員会活動

6.1 会務関係

- ・ 正副会長会議
- ・ 総務部会
- ・ 会計部会
- ・ 会員部会
- ・ 広報部会
- ・ 将来構想委員会
- ・ 選挙管理委員会
- ・ 役員候補推薦委員会
- ・ 地震災害対応委員会

6.2 表彰関係

- ・ 表彰委員会
- ・ 功績賞・功労賞選考委員会
- ・ 論文賞選考委員会
- ・ 論文奨励賞選考委員会
- ・ 名誉会員選考委員会

6.3 情報関係

- ・ 情報コミュニケーション委員会
- ・ 会誌編集委員会

6.4 学術関係

- ・ 論文集編集委員会
- ・ 国際委員会
- ・ IAEE事務局支援委員会

6.5 事業関係

- ・ 事業企画委員会
- ・ 大会実行委員会
- ・ 第16回日本地震工学シンポジウム運営委員会

6.6 調査研究関係

- ・ 研究統括委員会
- ・ 津波荷重の評価技術と体系化の心得を取り纏める研究委員会
- ・ 地震による倒壊家屋からの救助訓練プログラムに関する研究委員会
- ・ 地中構造物に作用する地盤反力に関する研究委員会

6.7 共催団体関係委員会

- ・ 防災学術連携体（日本学術会議 協力学術研究団体）

6.1 会務関係

委員会名 委員長名 委員数	会合数 電子媒体 会合含	事業・活動概要
正副会長会議 清野会長 東副会長、藤田副会長、松岡副会長、西村理事、小林理事、古屋理事、山田理事 委員 8名	2回	会務運営に関する重要事項の検討 ・通常総会の議案の検討 ・予算・事業計画の方針の検討 ・功績賞、功労賞、論文賞、論文奨励賞、感謝状 ・規則等の検討
総務部会 西村総務理事 小林総務理事 委員 2名	随時	学会事業の円滑な運営を目的に会務運営に関する連絡調整、決算、予算、役員分掌に関する事項 1) 社員総会の運営、効果的かつ効率的な理事会等の運営 2) 諸規則・規定類の整備の継続的实施、公益社団法人としての円滑な学会運営、各種調整 3) 出張講義等、学会の対外活動に関する改善の検討。 4) その他、各部会・委員会間における調整事項の支援。
会計部会 古屋会計理事 山田会計理事 委員 2名	随時	学会の予算管理を目的とし、下記項目を実施した。 (1) 2021 年度決算案の策定 (2) 会計士及び監事による会計監査の実施 (3) 予算管理月報の管理、理事会への報告 (4) 2023 年度予算案策定（総務部会と合同）
会員部会 古屋理事 小林理事 委員 2名	随時	会員の身分、入退会、管理に関する事項 会員情報管理、その他会員に関する諸施策、スペシャルアドバイザー委嘱等に関する検討を行うことを目的とし、下記項目を実施した。 (1) 会員入退会管理 (2) 会費未納者への対応（督促状送付） (3) 会員勧誘施策の検討（資格停止者の解消、会員規則の見直し、法人会員勧誘検討等） (4) スペシャルアドバイザーの増員および出前講座の周知方法の検討 (5) 会員情報管理（個人情報公開抑制について理事会で討議）
広報部会 入江理事 多幾山理事 鳥澤理事 委員 3名	随時	日本地震工学会の調査・研究活動を広く社会に公開・還元するため、下記の広報活動を行った。 (1) 日本地震工学会誌第 46 号の関係記者クラブへの配布

		<p>(2) 日本地震工学会誌第 47 号の関係記者クラブへの配布</p> <p>(3) 日本地震工学会誌第 48 号の関係記者クラブへの配布</p> <p>(4) 日本地震工学会・大会-2021 プレスリリースの配布と取材対応</p> <p>(5) 新聞・テレビ等の学会に関連する報道を必要に応じて随時チェックした。</p>
<p>将来構想委員会 東副会長・委員長 委員 3名 《将来像検討WG》 (主査)津野靖士 委員 8名</p>	4回	<p>本会活動の活発化のための方策に関する事項</p> <p>① 将来構想委員会と将来像検討WGと合同で3回開催し、当会の将来に向けた提案をまとめるための議論を行った。</p> <p>② 同WGには各担当理事も参加してもらい、関連した検討事項について意見交換を行った。</p> <p>③ 2022年12月15日に開催された日本地震工学会・大会において委員会とWGでの検討の成果を中間報告として発表した。</p> <p>④ 各事業項目に関する提言内容を纏める予定である。</p>
<p>選挙管理委員会 山田理事・委員長 委員 3名</p>	4回	<p>次期会長候補・監事候補の同時選挙を実施した。主な実施内容は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選挙管理委員長の選出 ・選挙公示、投票案内 ・立候補者の届出受理 ・投票用紙の発送・回収 ・開票作業、選挙結果の公表 ・選挙管理委員会委員候補の選出(任期満了委員2名)
<p>役員候補推薦委員会 松岡副会長・委員長 委員 9名</p>	2回	<p>役員選挙における候補者推薦に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員候補推薦委員会を開催し、委員長の選出、2022年度役員選挙(会長、監事)のための推薦候補者を決定。 ・選挙管理委員会に推薦候補者の届け出を行うとともに、選挙管理委員会からの通知に基づき、推薦立候補者に選挙結果を連絡。 ・任期の切れる委員の後任委員を推薦。
<p>地震災害対応委員会(常置) 池田理事・委員長 委員 3名</p>	随時	<p>本会の地震災害対応活動の企画、調整、実施等を行うことを目的に以下の活動を行った。</p> <p>(1)以下の地震について、情報収集を行い、webを通じた情報発信等の対応を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年6月19日15時08分頃の石川県能登地方を震源とする地震 ・2022年6月21日アフガニスタン東部の地震 ・2022年8月11日00時53分頃の宗谷地方

		<p>北部の地震について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年9月18日の台湾東部の地震 (2)「地震被害調査関連学会連絡会」の現状確認と新体制の検討 (3)若手研究者に対する地震被害調査費用の支援制度の検討 (4)地震被害調査報告会の開催 ・台湾東部の地震(M6.5, M6.9)に関する被害調査報告会(オンライン) <p>令和4年12月21日、土木学会と共催</p>
--	--	---

6.2 表彰関係

<p>表彰委員会 清野会長・委員長 委員 2名</p>	<p>1回 他メール審議</p>	<p>業績の表彰の募集および選考にかかる業務 各選考委員会から推薦された候補(功績賞2件, 功労賞2件, 論文賞2件, 論文奨励賞2件)について審議の上, 全案件を受賞対象として承認した。 また, 全案件について第62回理事会において承認された。</p>
<p>功績賞選考委員会 清野会長・委員長 委員 6名</p>	<p>1回 他メール審議</p>	<p>功績賞候補者選考 ・功績賞候補選考 ・同候補者推薦書作成及び理事会付議</p>
<p>功労賞選考委員会 清野会長・委員長 委員 3名</p>	<p>1回 他メール審議</p>	<p>功労賞候補者選考 ・功労賞候補選考 ・同候補者推薦書作成及び理事会付議</p>
<p>論文賞選考委員会 松岡副会長・委員長 委員 7名</p>	<p>1回 他メール審議</p>	<p>論文賞候補者選考 1次審査で選考された5編の論文について2次審査を行い, 2023年2月9日開催の論文賞選考委員会にて3次審査(最終選考)を行い, 表彰委員会に推薦。</p>
<p>名誉会員選考委員会 清野会長・委員長 委員 6名</p>	<p>1回</p>	<p>名誉会員を選考する 2月開催の正副会長会議開催時に選考し, 3月開催の理事会に諮った。</p>

6.3 情報関係

<p>情報コミュニケーション委員会 多幾山理事・委員長 委員 7名</p>	<p>3回</p>	<p>日本地震工学会会員に地震工学およびその周辺の学術や技術等に関する情報提供を行ってコミュニケーションを促進させること、 および日本地震工学会の活動を広く一般に公表することを目的に下記項目を実施した。 (1) JAEE Newsletterを作成し, 一般向けにウェブサイトに掲載(4月, 8月, 12月) (2) JAEE Newsを作成し, 会員にメール配信(毎月)</p>
--	-----------	--

		<p>(3) 行事・催し物、研究委員会活動、地震災害関連等について一般向けにウェブサイトにより情報発信（随時）</p> <p>(4) サーバー管理、更新対応</p> <p>(5) 学会発行の出版物、震災予防協会の資料(書籍は除く)のアーカイブ化</p>
<p>会誌編集委員会 鳥澤理事・委員長 委員 13名</p>	12回	<p>会報「日本地震工学会誌」を編集・発行し、会員および学会外へ情報発信することを目的に以下の3巻の発行を行った。</p> <p>(1) 日本地震工学会誌 No. 46 (2022年6月号)の編集・発行 特集「機械工学と地震工学の融合」</p> <p>(2) 日本地震工学会誌 No. 47 (2022年10月号)の編集・発行 特集「2022年3月福島県沖の地震と地震防災の課題」</p> <p>(3) 日本地震工学会誌 No. 48 (2023年2月号)の編集・発行（予定） 特集「地震防災分野における途上国への国際協力」</p>

6.4 学術関係

<p>論文集編集委員会 能島理事・委員長 森川副委員長 向井副委員長 委員 20名</p>	4回	<p>日本地震工学会論文集の編集と発刊を行う事を目的に以下の活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期論文集の発刊（5月、8月、11月、2月） ・英文論文集の発刊（6月、12月） ・2022年度論文奨励賞候補者の選考と推薦 ・2022年度論文賞候補者の推薦 ・論文投稿審査システム ScholarOne の運用 ・Vol. 23, No. 1 よりフリーアクセスジャーナル化 (Vol. 22, No. 1~4 にも遡及適用) ・日本地震工学会論文集の著作権ポリシー改訂版を Website に掲載（2月）
<p>国際委員会 池田理事・委員長 委員 2名</p>	メール審議等10回	<p>日本地震工学会活動成果の海外ならびに海外会員（国内留学生等を含む）への情報発信ならびに情報交流などの比較的短期的課題と国際化対応委員会と連携した中長期課題に対応することを目的とし以下の活動を行った。</p> <p>(1) 海外及び外国人会員に対する英文ウェブページでの情報発信</p> <p>(2) 年次大会英語セッションの英文ウェブページ</p> <p>(3) 英文ウェブページ（特に災害報告）の改訂準備:Contents の検討（継続）</p> <p>(4) News Letter への寄稿（英文）を募集・依頼</p>

		(5)地震工学に関する海外の学術協会との学術連携協定の締結 <ul style="list-style-type: none"> ・インドネシア地震工学会 (IEEA) ・国家地震工程研究中心 (NCREE) ・台湾地震工学会 (CTSEE) ・タイ王立工学会 (EIT)
IAEE事務局支援委員会 池田理事・委員長 委員4名	メール審議 等随時開催	IAEE 設立以来 50 年日本に置かれている IAEE 事務局の活動を支援することを目的に、NPO 国際地震工学会の記録維持、刊行物の印刷配布、役員・理事・各国代表との連絡調整、協議運営を実施。

6.5 事業関係

事業企画委員会 近藤理事・委員長 井上理事・副委員長 委員 10名	9回	事業企画委員会 4 回を実施し、主に次の活動を実施した。 (1) 大会特別企画「学生と若手技術者・研究者の交流サロン～地震工学のキャリア形成～」(2022年12月16日開催) (2) E-ディフェンス見学会(2023年2月24日開催予定) (3) 第13回震災予防講演会「関東大震災から学ぶ地震防災の過去、現在、未来」(2023年2月3日開催予定)
大会実行委員会 楠理事・委員長 委員 9名	7回	「日本地震工学会・大会-2022」を開催した。新型コロナウイルス感染症対策のために、オンライン開催が続いていたが、本年度は対面実施とし、北海道大学で12月15日・16日の二日間で実施した。基調講演1題・招待講演1題および一般講演219題は全て口頭発表とし、一般講演は5つのセッションに分けて同時並行して行う形態とした。一般講演発表のうち優秀発表賞の対象者の中で優れた発表をされた方に「優秀発表賞」の表彰を行った。技術フェアは、9つの企業・団体に参加いただき、現地で展示を行った。
第16回日本地震工学シンポジウム 運営委員会 久田嘉章委員長 小檜山理事・幹事長 委員 54名	22回	16JEESを開催するため、運営委員会、運営委員会幹事会、部会、会場施設(2022年3月14日に予約)との打合せ、会議開催支援企業の選定・打合せを行った。2022年9月1日にウェブサイトを公開し、オーガナイズドセッションの募集を行った。2023年2月に後援・共催依頼の送付と技術展示募集を行った。財団2団体に助成金の申請を行った。

6.6 調査研究関係

研究統括委員会 松岡副会長・委員長 委員 3名	メール審議 等随時開催	地震工学分野の調査・研究を進展させ、調査・研究成果を広く国内外に還元して社会の地震防災性向上に貢献する活動を行った。 1) 既設の3研究委員会のフォロー。
津波荷重評価の体系化の心得を取り纏める研究委員会 有川太郎委員長 委員 14名	3回	構造物に作用する様々な津波荷重の評価手法に関して、東日本大震災を受けて実施された実験や数値計算による知見を整理し体系化することを目的に以下の活動を行った。 (1) 津波荷重評価の心得の取り纏めについて議論した。 (2) 津波波力についてレビューし、議論するための3つのWGを設置した。 (3) 前フェイズ委員会で作成した津波荷重の評価技術と体系化の心得についてのレビュー報告書を解説するための成果報告会を開催した。
地震による倒壊家屋からの救助訓練プログラムに関する研究委員会 小山真紀委員長 委員 14名	10回	本研究委員会は、おおむね月に1度の定例研究会を開催している。これまで、被災家屋からの救助訓練プログラムに関する各委員の研究内容について紹介、意見交換を進めてきている。9月には三木の訓練施設におけるCURSORプロジェクトの見学および意見交換を行った。また、全国の市町村に住民向け救助訓練に関するアンケート調査を実施した。
地中構造物に作用する地盤反力に関する研究委員会 鈴木崇伸委員長 鍬田泰子副委員長 委員 13名	4回	各委員および関係者に地中構造物に作用する地盤反力に関する話題提供をしていただき、委員会の中で、地盤反力の考え方、地盤ばねの設定方法などを議論した。また、土槽実験結果を参考に、数値解析を用いて、2Dソリッドでモデル化し、地盤反力と変位の関係などの再現性の確認を行った。

6.7 共催団体関係委員会

防災学術連携体 池田理事・連携委員 山田理事・連携委員 本会他58学会参加委員		防災学術連携体主催、共催の以下のシンポジウムで日本地震工学会から小山真紀氏と有川太郎氏が発表を行った。 ・第13回防災学術連携シンポジウム「自然災害を取り巻く環境はどう変化してきたのか」 (2022年5月9日、ハイブリッド開催) 小山真紀氏が題目「救助活動に関わる環境の変化」で発表 ・防災こくたい 防災学術連携体・特別シ
---	--	---

		ンポジウム「自然災害を取り巻く環境の変化ー防災科学の果たす多様な役割ー」 (2022年12月22日、オンライン開催) 有川太郎氏が題目「津波に対してレジリエントなまちづくりにおける堤防のあり方」 で発表。
--	--	---

7. 地震対応本部

本年度は報告事項なし

8. 事業報告 講習会・講演会・シンポジウム・見学会等

8.1 事業企画委員会 企画

名称	開催日	会場	講師	参加者
オンライン講習会 第2回「機械学習・深層学習のプログラミング講習と地震工学での事例紹介」	2022年5月31日 (火)	オンライン開催	滝 勇太氏 久保久彦氏 三浦弘之氏	65名
第13回震災予防講演会「関東大震災から学ぶ地震防災の過去、現在、未来」	2023年2月3日 (金)	パシフィコ横浜・アネックスホールG会場	宮腰淳一氏 武村雅之氏	80名
E-ディフェンス 「室内空間に10層鉄骨造オフィス試験体による建物の動的特性評価実験見学会」	2023年2月24日 (金)	国立研究開発法人防災科学技術研究所 兵庫耐震工学研究センター		40名

8.2 調査研究委員会 企画

名称	開催日	会場	講師	参加者
「津波荷重の評価技術と体系化の心得に関する研究委員会」成果報告会	2022年7月4日 (月)	オンライン開催	有川太郎氏 渡部真史氏 他	46名
「地中構造物に作用する地盤反力に関する研究委員会」報告会 社会インフラの地震被害の軽減を考えるワークショップー地下構造物の耐震設計の合理化を目指して	2023年3月17日 (金)、18日 (土)	琉球大学50周年記念館会議室とオンライン開催		44名

8.3 地震災害対応委員会

以下の地震について、情報収集を行い、情報発信等の対応を行った。

地震の名称	対応日
2022年6月19日 石川県能登地方の地震	2022.6.20
2022年6月21日 アフガニスタン東部の地震	2022.6.22
2022年8月11日 宗谷地方北部の地震	2022.8.12
2022年9月18日 台湾東部の地震	2022.9.20
2023年2月6日 トルコ南部の地震	2023.2.7

8.4 出張講演

依頼先	開催日	講師	場所	参加者
下水道既設管路耐震技術協会（設立20周年記念式典記念講演）	2022年4月26日 （火）	安田 進 氏 （スペシャルアドバイザー）	コートヤード・マリ オット銀座東武ホテル 2階「桜」	100名

8.5 本会共催事業（2022年4月～2023年3月の理事会承認）

名称	共催団体	開催日	会場
日本地震学会「強震動予測—その基礎と応用」第21回講習会 テーマ：強震動と地下構造	日本地震学会 強震動委員会	2022年11月29日 （火）	東京大学地震研究所 セミナー室AB
関東大震災から100年—過去に学び、将来に備える—	日本地震学会	2023年11月3日 （木）	はまぎんホール Viamare
2022年台湾東部の地震（M6.5, M6.9）の被害調査報告会	土木学会 地震工学委員会	2022年12月21日（水）午後 地震工学委員会 総会の前時間帯	オンライン開催
第8回理論応用力学シンポジウム	日本学術会議 機会工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同 理論応用力学分科会	2023年3月10日 （金）	日本学術会議講堂、 会議室+オンライン のハイブリッド開催

8.6 本会后援・協賛事業（2022年4月～2023年3月の理事会承認事業）

<後援>（理事会承認順）

名称	主催学協会	開催日	会場
先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本 2022	先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本 2022 開催委員会	2022年11月9日 （水）～10日 （木）	グランメッセ熊本
性能評価型耐震設計に用いるコンクリート構造物の非線形モデル研究委員会報告会	（公社）日本コンクリート工学会	2022年9月12日 （月）	オンライン開催
計算力学の基礎～有限要素解析の論理的把握がもたらす製品信頼性向上～	地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所	2022年8月 15, 16, 18, 19, 23, 24, 26日	オンライン開催
Eighth International Symposium on Life-Cycle Civil Engineering (IALCCE 2023)	The International Association for Life-Cycle Civil Engineering	2023年6月11日 ～15日	イタリア ミラノ工科大学 現地開催予定
第10回首都防災ウィーク	首都防災ウィーク実行委員会	2022年8月27日 （土）～9月4日 （日）	東京都慰霊堂（東京）、他
地震の応答解析—秋の講習会 2022	土木学会 地震工学委員会	2022年11月11日 （金）	対面講習（土木学会講堂）もしくはZOOMによ

			る映像配信
第10回構造物の安全性・信頼性に関する国内シンポジウム	日本学術会議 土木工学・建築学委員会	2023年10月25日(水)～27日(金)	日本学術会議
防犯防災総合展2023	防災総合展実行委員会 他	2023年6月8日(木)～9日(金)	インテックス大阪(大阪市)
講習会「地盤震動研究とその応用」	日本建築学会 構造委員会 振動運営委員会	2023年4月18日(火)	建築会館ホールとオンライン
最先端の構造シミュレーションの地震防災への活用に向けて—数値震動台研究開発プロジェクト成果発表会—	防災科学技術研究所	2023年3月27日(月)	日本建築学会 建築会館ホール
先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本2023	先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本2023 開催委員会	2023年11月21日(火)～22日(水)	グランメッセ熊本

<協賛>(理事会承認順)

名称	主催学協会	開催日	会場
第10回中部ライフガード TEC2022～防災・減災・危機管理展～	名古屋国際見本市委員会、(公財)名古屋産業振興公社	2022年10月4日(火)・5日(水)	ポートメッセなごや(名古屋市国際展示場)
日本機械学会 第35回計算力学講演会	日本機械学会	2022年11月16日(水)～18日(金)	オンライン開催
2022年度 計算力学技術者(CAE技術者)資格認定事業	日本機械学会 計算力学技術者資格認定事業委員会	開催案内通り	開催案内通り
第6回H本原子力学会シンポジウム: 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉「チャレンジする課題」	(一社)日本原子力学会・福島第一原子力発電所廃炉検討委員会	2022年6月25日(土)	オンライン開催
日本地震学会 2022年度第2回特別シンポジウム 「等身大の地震学」をどう防災に役立てるのか? —確率論的ハザード評価とシナリオ型被害想定とその利活用—	日本地震学会	2022年12月24日(土)	オンライン開催
地震防災フォーラム2022 -	関西地震観測研究協議会	2023年1月24日(火)	オンライン開催
安全工学シンポジウム 2023	日本学術会議総合工学委員会	2023年7月5日(水)～7月7日(金)	日本学術会議講堂および会議室
第11回中部ライフガード TEC2023～防災・減災・危機	名古屋国際見本市委員会、(公財)名古屋産業	2023年12月6日(火)・7	ポートメッセなごや(名古屋市国際展示

管理展～	振興公社	日（水）	場)
日本地球惑星科学連合 2023 年大会	日本地球惑星科学連合	2023年5月21 日（日）～26 日（金）	幕張メッセ 国際会議 場 国際展示場（ハイブリッド開催）
Dynamics and Design Conference 2023	日本機械学会	2023年8月28 日（月）～31 日（木）	名古屋大学東山キャンパス ハイブリッド開催

9. 国際交流事業

9.1 国際交流事業（IAEE 支援）

- 1 NPO国際地震工学会の記録維持
- 2 理事会、総会の議事録の作成配布
- 3 刊行物の印刷配布
- 4 ワールドリストの作成
- 5 会計報告書の作成、会計書類の管轄
- 6 ウェブページの維持管理
- 7 その他 役員、理事、各国代表との連絡調整、協議運営

9.2 17WCEE関連

- ・日本政府観光局主催「2022 年度国際会議誘致・開催貢献賞」の受賞
2021 年に仙台市で開催された第 17 回世界地震工学会議（17WCEE）は、日本政府観光局（JNTO）が主催する「2022 年度国際会議誘致・開催貢献賞」の開催の部において受賞会議として選出された。表彰式は、2 月 16 日（木）に執り行われた。

9.2 地震工学に関する海外の学術協会との学術連携協定の締結

- ・インドネシア地震工学会（IEEA）2022 年 9 月 28 日
- ・国家地震工程研究中心（NCREE）2022 年 11 月 11 日
- ・台湾地震工学会（CTSEE）2022 年 11 月 11 日
- ・タイ王立工学会（EIT）2023 年 1 月 27 日

10. 建策・進言・要望・提言

報告事項なし。

11. 学会出版物発行

11.1 会誌

2022.06.30	日本地震工学会誌No. 46
2022.10.31	日本地震工学会誌No. 47
2023.02.28	日本地震工学会誌No. 48

11.2 梗概集

2022.12.15	日本地震工学会大会-2022 梗概集
------------	--------------------

11.3 報告書・資料集

2022.05.31	オンライン講習会 第2回「機械学習・深層学習のプログラミング講習と地震工学での事例紹介」
2022.07.04	「津波荷重の評価技術と体系化の心得に関する研究委員会」成果報告会 資料
2023.02.03	第13回震災予防講演会 「関東大震災から学ぶ地震防災の過去、現在、未来」 配付資料
2023.03.17-18	「地中構造物に作用する地盤反力に関する研究委員会」報告会 社会インフラの地震被害の軽減を考えるワークショップー地下構造物の耐震設計の合理化を目指して

12. 会員数の動向

12.1 会員数移動

(2022年3月11日～2023年3月14日)

種別 適用	名誉会員	正会員	学生会員	合計	法人会員
会員数(前年度)	40	1012	52	1104	108
入会		+37	+54	+91	1
転格		+9	-9	0	
名誉会員へご昇格					
復活		+2		+2	
退会(含ご逝去)		-69	-7	-76	-5
会員資格停止		-12	-7	-19	
会員数(本年度)	40	979	83	1102	104
増減	0	-33	+31	-2	-4

12.2 名誉会員 2023年3月31日現在(名誉会員40名)

公益社団法人日本地震工学会定款第3章会員第5条第3項で、第1項の(1)(2)(3)の3種の会員とは別に、当法人の目的達成に多大の貢献をした者、又は地震工学あるいは地震防災に関する学術・技術教育の進歩発展に功績顕著な者に、社員総会の議決を経て、名誉会員の称号を贈ることができる。

《名誉会員 推挙年順(五十音順・敬称略)》

2006年推挙 吉見吉昭

2008年推挙 青山博之、石原研而、和泉正哲、太田 裕、岡田恒男、柴田明德、伯野元彦

2010年推挙 岩崎敏男、入倉孝次郎、小谷俊介、片山恒雄、亀田弘行、北川良和、後藤洋三、鈴木浩平、土岐憲三

2012年推挙 工藤一嘉、大町達夫、濱田政則

2013年推挙 家村浩和、河村壮一、鈴木祥之

2015年推挙 久保哲夫、川島一彦

2017年推挙 國生剛治、原文雄、安田 進、吉田 望、若松加寿江、和田 章

2019年推挙 渡辺孝英、井上範夫、笹谷 努、坂本 功、高田至郎

2021年推挙 芳村 学、北村春幸、武村雅之、小長井一男

2023年推挙予定 源栄正人、壁谷澤寿海、山崎文雄、翠川三郎、平田和太

1 3. 監事監査会に関する事項

実施年月日	監査項目	実施場所
2022. 4. 06	1. 令和3年度事業報告の監査 2. 令和3年度収支決算書の監査	オンライン開催

1 4. 会計・税理士定期監査に関する事項

実施年月日	監査項目	実施場所
2022. 04. 04	1. 日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査 2. 令和3年度決算書作成	本会事務所
05. 27	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
06. 28	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
07. 14	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
08. 22	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
09. 15	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
10. 13	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
11. 14	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
12. 21	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
2023. 02. 17	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	電話
03. 13	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	電話、メール

1 5. 規則・規程類の制定、改定

下記の規則・規定類について理事会にて制定、改定の審議を行い承認された。

- 15.1 論文賞細則の改定
 - 1. 2022年4月8日 改定、運用開始
- 15.2 事務局員就業規則の改定
 - 1. 2022年4月8日 改定、運用開始
- 15.3 著作権ポリシーの改定
 - 1. 2022年10月18日 改定
 - 2. 2023年2月6日より運用開始
- 15.4 会員規則の改定
 - 1. 2023年3月14日 改定
 - 2. 2023年4月1日より運用開始
- 15.5 会員の特典細則の改定
 - 1. 2023年3月14日 改定
 - 2. 2023年4月1日より運用開始

15.6 改定の内容

(1) 論文賞細則の改定 *下線は改定箇所

改定前	改定後
(対象業績) 第3条 表彰年の前年の10月31日から2年前までの期間に掲載された論文	(対象業績) 第3条 表彰年の前年の10月31日から2年前までの期間に掲載された論文 <u>(英文化論文を除く)</u>

(2) 事務局員就業規則の改定 *下線は改定箇所

改定前	改定後																																																												
第4章 服務規律 第23条 事務局員は、次のことを守らなければならない。 (1)時間を厳守し、与えられた仕事を確実・迅速に処理すること。 ～ 省略 ～ (8)職場を整理整頓して気持ちよく勤務できるようにつとめること。	第4章 服務規律 第23条 事務局員は、次のことを守らなければならない。 (1)時間を厳守し、与えられた仕事を確実・迅速に処理すること。 ～ 省略 ～ (8)職場を整理整頓して気持ちよく勤務できるようにつとめること。 <u>(9)業務上支障がなく、上長または総務理事の許可が得られれば、テレワークを活用して、業務を遂行しても良い。</u>																																																												
2. 第30条の昇給について 1年間以上の勤続者が業務を良好に勤めた者を対象とする。 会長と総務理事にて業務遂行能力、実績等を勘案し、上位号俸への移行を決定する。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>一号</td><td>二号</td><td>三号</td><td>四号</td><td>五号</td></tr> <tr> <td>184,000</td><td>187,000</td><td>190,000</td><td>193,000</td><td>196,000</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>初年度</td><td></td></tr> <tr> <td>六号</td><td>七号</td><td>八号</td><td>九号</td><td></td></tr> <tr> <td>199,000</td><td>201,000</td><td>205,000</td><td>208,000</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>上限</td><td></td></tr> </table>	一号	二号	三号	四号	五号	184,000	187,000	190,000	193,000	196,000				初年度		六号	七号	八号	九号		199,000	201,000	205,000	208,000					上限		2. 第30条の昇給について 1年間以上の勤続者が業務を良好に勤めた者を対象とする。 会長と総務理事にて業務遂行能力、実績等を勘案し、上位号俸への移行を決定する。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>一号</td><td>二号</td><td>三号</td><td>四号</td><td>五号</td></tr> <tr> <td>189,500</td><td>192,600</td><td>195,700</td><td>198,800</td><td>201,900</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>初年度</td><td></td></tr> <tr> <td>六号</td><td>七号</td><td>八号</td><td>九号</td><td></td></tr> <tr> <td>205,000</td><td>207,000</td><td>211,200</td><td>214,200</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>上限</td><td></td></tr> </table>	一号	二号	三号	四号	五号	189,500	192,600	195,700	198,800	201,900				初年度		六号	七号	八号	九号		205,000	207,000	211,200	214,200					上限	
一号	二号	三号	四号	五号																																																									
184,000	187,000	190,000	193,000	196,000																																																									
			初年度																																																										
六号	七号	八号	九号																																																										
199,000	201,000	205,000	208,000																																																										
			上限																																																										
一号	二号	三号	四号	五号																																																									
189,500	192,600	195,700	198,800	201,900																																																									
			初年度																																																										
六号	七号	八号	九号																																																										
205,000	207,000	211,200	214,200																																																										
			上限																																																										

(3) 著作権ポリシー

改訂前 (2023年2月5日以前)

* 下線は改定箇所

著者による行	ポリシー	備考
(1) 【投稿時】 プレプリント・サーバー (※1) で公表した原稿の JJAE への投稿	不可	・投稿規程第4条に準じる。プレ プリント・サーバーはこれらの項 目外。
(2) 【査読中～掲載前】 JJAE への投稿原稿のプレプリント・サ ーバー等による公表	不可	・二重投稿と見なされる。 ・不採用となった論文の扱いに関 しては、JJAE としては関与しな い。
(3) 【掲載後】 JJAE 掲載済み論文のセルフ・ア ーカイブ (※2)	<u>J-Stage での発刊から1年間のエ ンバーゴ (※3)</u> <u>終了後、掲載可。</u>	掲載条件： 1) 査読後の最終原稿に限る (<u>J-Stage</u> での公表バージョンを 含む)。 2) 出典・リンク (<u>J-Stage</u> の書誌 情報のリンクまたは DOI) を表示 すること。

※1 プレプリント・サーバー：arXiv など。

※2 セルフ・アーカイブ：機関レポジトリ，研究者向け SNS (ResearchGate など)，個人ウェブサイト，団
体ウェブサイトなどを通じてオープンアクセス化する行為※3 エンバーゴ：公開猶予期間。JJAE ではオープンアクセスになるまでの1年間。投稿規程第9条(3)では，著作権(財産権)のうち複製権・翻訳権などを認めるが，公開猶予期間内の公
衆送信権については除外。

改定後 (2023年2月6日以降)

* 下線は改定箇所

著者による行	ポリシー	備考
(1) 【投稿時】 プレプリント・サーバー (※1) で公表した原稿の JJAE への投稿	不可	・投稿規程第4条に準じる。プレ プリント・サーバーはこれらの項 目外。
(2) 【査読中～掲載前】 JJAE への投稿原稿のプレプリント・サ ーバー等による公表	不可	・二重投稿と見なされる。 ・不採用となった論文の扱いに関 しては、JJAE としては関与しな い。
(3) 【掲載後】 JJAE 掲載済み論文のセルフ・ア ーカイブ (※2)	<u>掲載可</u>	掲載条件： 1) 査読後の最終原稿に限る (<u>J-STAGE</u> での公表バージョンを 含む)。 2) 出典・リンク (<u>J-STAGE</u> の書誌 情報のリンクまたは DOI) を表示 すること。

※1 プレプリント・サーバー：arXiv など。

※2 セルフ・アーカイブ：機関レポジトリ，研究者向け SNS (ResearchGate など)，個人ウェブサイト，団
体ウェブサイトなどを通じてフリーアクセス化する行為

(4) 会員規則 * 下線は改定箇所

改定前	改定後
<p>(退会事由及び手続)</p> <p>第4条 理事会が別に定める退会届を提出して、会員は、会費を完納したうえ、任意に退会することができる。</p>	<p>(退会事由及び手続)</p> <p>第4条 理事会が別に定める退会届を提出して、会員は、会費を完納したうえ、任意に退会することができる。 <u>ただし、学生会員(研究室パック)の退会については、会費を完納したうえ、入会時期に関わらず、入会年度の年度末で手続きなしに自動的に会員資格を失う。</u></p>
<p>(入会金)</p> <p>第6条 会員は、次の入会金を納入しなければならない。</p> <p>(1)正会員 1,000円 (2)法人会員 なし (3)学生会員 なし</p>	<p>(入会金)</p> <p>第6条 会員は、次の入会金を納入しなければならない。</p> <p>(1)正会員 1,000円 (2)法人会員 なし (3)学生会員、<u>学生会員(研究室パック)</u> なし</p>
<p>(会費)</p> <p>第8条 会員は、次の会費(年額)を納入しなければならない。</p> <p>(中略)</p> <p>(3)学生会員 3,000円 (中略)</p> <p>3 学生会員が引き続いて正会員になる場合は、正会員1年目の会費を3,000円とする。</p>	<p>(会費)</p> <p>第8条 会員は、次の会費(年額)を納入しなければならない。</p> <p>(中略)</p> <p>(2)学生会員 3,000円 <u>学生会員(研究室パック) 1,500円</u> (中略)</p> <p>3 学生会員が引き続いて正会員になる場合は、正会員1年目の会費を3,000円とする。 <u>また、学生会員(研究室パック)が引き続いて正会員になる場合は、正会員1年目の会費を3,000円とする。</u></p>
<p>(中途入会の会費及び納期)</p> <p>第10条 2 法人会員および学生会員は年度途中入会でも年額の全額を納付する。</p>	<p>(中途入会の会費及び納期)</p> <p>第10条 2 法人会員および学生会員、<u>学生会員(研究室パック)</u>は年度途中入会でも年額の全額を納付する。</p>

(別紙)

入会申込書に記載する主要事項

改定前	改定後
<p>入会の基準</p> <p>3. 学生会員 地震工学あるいは地震防災に関連する学術・技術を学ぶため、大学院、大学、専門学校、高等学校およびこれに準ずる学校に在学中の個人とする。</p>	<p>入会の基準</p> <p>3. 学生会員、<u>学生会員(研究室パック)</u> 地震工学あるいは地震防災に関連する学術・技術を学ぶため、大学院、大学、専門学校、高等学校およびこれに準ずる学校に在学中の個人とする。 <u>また、学生会員(研究室パック)は前述に定める事項に追加して、正会員(研究室教員)の名前を付して入会申込する個人とする。</u></p>

(5) 会員の特典細則 * 下線は改定箇所

改定前	改定後
<p>(正会員)</p> <p>第2条 定款第5条第1項第1号に示す正会員は以下の各号に関する特典を受けられるものとする。</p> <p>1. 役員選挙権と被選挙権 2. 総会における議決権をもち、総会に出席して意見</p>	<p>(正会員)</p> <p>第2条 定款第5条第1項第1号に示す正会員は以下の各号に関する特典を受けられるものとする。</p> <p>1. 役員選挙権と被選挙権 2. 総会における議決権をもち、総会に出席して意見</p>

<p>を述べる権利</p> <p>3.日本地震工学会「会誌」の配送</p> <p>4.日本地震工学会「JAEE NEWS」のメール配信</p> <p>5.日本地震工学会のホームページから「地震工学論文集」の閲覧・入手</p> <p>6.日本地震工学会「JAEE NEWS」や「コラム」への投稿</p> <p>7.日本地震工学論文集への会員割引での投稿</p> <p>8.日本地震工学大会への会員割引での論文発表</p> <p>9.日本地震工学会の刊行物の会員割引での購入（共同刊行等を除く）</p> <p>10.研究発表会、講習会、講演会、見学会等への会員割引で参加</p> <p>11.委員会へ委員として参加する資格</p> <p>ただし、第6号に関する掲載の可否は日本地震工学会で決定される。</p>	<p>を述べる権利</p> <p>3.日本地震工学会「会誌」の配送</p> <p>4.日本地震工学会「JAEE NEWS」のメール配信</p> <p>5.日本地震工学会「JAEE NEWS」や「コラム」への投稿</p> <p>6.日本地震工学論文集への投稿</p> <p>7.日本地震工学大会への会員割引での論文発表</p> <p>8.日本地震工学会の刊行物の会員割引での購入（共同刊行等を除く）</p> <p>9.研究発表会、講習会、講演会、見学会等への会員割引で参加</p> <p>10.委員会へ委員として参加する資格</p> <p>ただし、第5号に関する掲載の可否は日本地震工学会で決定される。</p>
<p>(学生会員)</p> <p>第3条 定款第5条第3号に示す学生会員は第2条の第1、2号を除く各号に関する特典を受けられるものとする。ただし、第6号に関する掲載の可否は日本地震工学会で決定される。</p>	<p>(学生会員、学生会員（研究室パック）)</p> <p>第3条 定款第5条第3号に示す学生会員は第2条の第1、2号を除く各号に関する特典を受けられるものとする。また、学生会員（研究室パック）は、第2条の第1、2、3号を除く各号に関する特典を受けられるものとする。ただし、第5号に関する掲載の可否は日本地震工学会で決定される。</p>
<p>第5条 法人登録会員の特典は、第2条の第1、2、7、8号を除く各号に関する特典とする。</p>	<p>第5条 法人登録会員の特典は、第2条の第1、2、6、7号を除く各号に関する特典とする。</p>

16. 役員

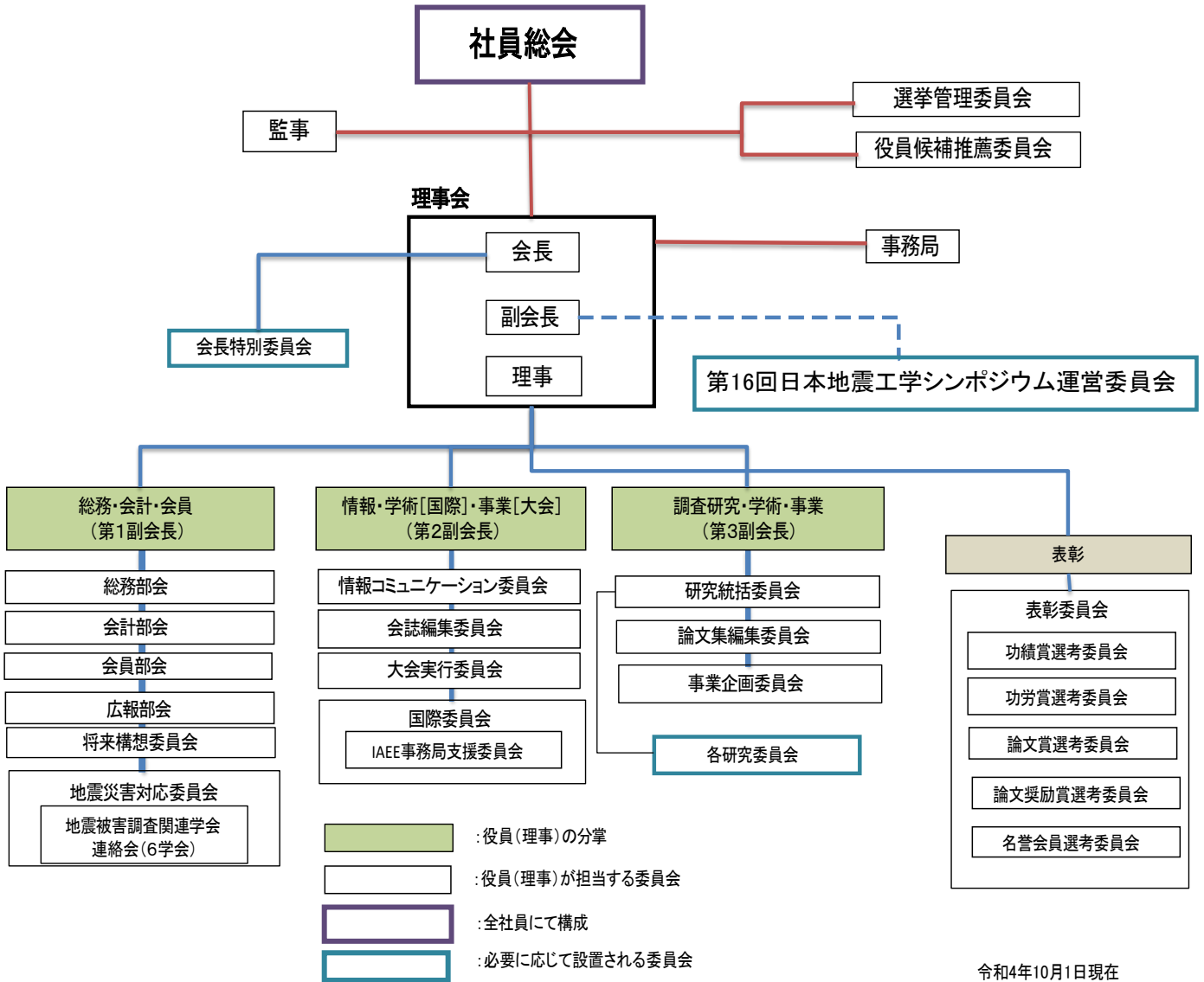
令和4年度 公益社団法人 日本地震工学会役員一覧

役職	氏名	所属
会長	※清野純史	京都大学
副会長	東 貞成	電力中央研究所
副会長	※藤田 聡	東京電機大学
副会長	※松岡昌志	東京工業大学
理事（総務）	※西村拓也	清水建設
理事（総務・会員）	小林実央	東京ガスネットワーク
理事（会計・会員）	※古屋 治	東京電機大学
理事（会計）	山田岳峰	鹿島建設
理事（情報/広報）	入江さやか	松本大学
理事（情報/IC）	多幾山法子	東京都立大学
理事（情報/会誌）	※鳥澤一晃	関東学院大学
理事（学術・調査研究）	※池田隆明	長岡技術科学大学
理事（学術・調査研究）	※能島暢呂	岐阜大学
理事（事業/大会）	※市村 強一	東京大学
理事（事業/大会）	楠 浩一	東京大学地震研究所
理事（事業/企画・調査研究）	※近藤伸也	宇都宮大学
理事（事業/企画）	井上和真	群馬工業高等専門学校
理事（事業/16JEES）	小檜山雅之	慶応義塾大学
監事	※五十田 博	京都大学
監事	※末富岩雄	エイト日本技術開発

※ : 2021年5月～2023年5月
 無印 : 2022年5月～2024年5月の総会終了時まで

17. 組織図

公益社団法人 日本地震工学会 組織図



18. 令和4年度 日本地震工学会委員会委員名簿

将来構想委員会

委員長 東 貞成 (電力中央研究所)
委員 清野純史 (京都大学), 小林実央 (東京ガスネットワーク)
西村拓也 (清水建設)

(将来像検討WG)

主査 津野靖士 (鉄道総合技術研究所)
委員 山中浩明 (東京工業大学), 徳光亮一 (大成建設), 山崎義弘 (建築研究所)
皆川佳祐 (埼玉工業大学), 松崎 裕 (防衛大学校), 奥村豪悠 (竹中工務店技研)
田尻清太郎 (東京大学), 東 貞成 (電力中央研究所)

地震災害対応委員会

委員長 池田隆明 (長岡技術科学大学)
委員 東 貞成 (電力中央研究所), 小野祐輔 (鳥取大学), 田尻清太郎 (東京大学)

地震被害調査関連学会連絡会

池田隆明 (長岡技術科学大学), 田尻清太郎 (東京大学), 東 貞成 (電力中央研究所)
小野祐輔 (鳥取大学), 松島信一 (京都大学), 藤田 聡 (東京電機大学)

情報コミュニケーション委員会

委員長 多幾山法子 (東京都立大学大学院)
委員 宮津裕次 (東京理科大学), 久保智弘 (山梨県富士山科学研究所)
松田頼征 (工学院大学), 中村亮太 (新潟大学)
巽 信彦 (愛知工業大学), 上田 遼 (SOMPO リスクマネジメント株式会社)
篠原崇之 (株式会社パスコ), 田中裕人 (株式会社構造計画研究所)

会誌編集委員会

委員長 鳥澤一晃 (関東学院大学)
委員 小穴温子 (清水建設), 入江さやか (松本大学), 横山 遼 (青島設計)
大野卓志 (高圧ガス保安協会), 藤井 中 (竹中工務店), 中村 武史 (電力中央研究所)
宮津裕次 (東京理科大学), 和田一範 (鉄道総合技術研究所)
久保久彦 (防災科学技術研究所), 皆川佳祐 (埼玉工業大学)
田附遼太 (長谷工コーポレーション), 松川和人 (東京大学)
小阪宏之 (戸田建設)

国際委員会

委員長 池田隆明 (長岡技術科学大学)
委員 三浦弘之 (広島大学), 田尻清太郎 (東京大学), 阿部慶太 (日本大学)

IAEE事務局支援委員会

委員長 池田隆明 (長岡技術科学大学)
副委員長 岡崎太一郎 (北海道大学)
委員 倉田真宏 (京都大学), 楠 浩一 (東京大学), 小豆畑達哉 (建築研究所)

日本地震工学会大会実行委員会

委員長 楠 浩一（東京大学）
委員 市村 強（東京大学）、藤田 航平（東京大学地震研究所）
毎田 悠承（東京工業大学）、中嶋 唯貴（北海道大学）、米澤 健次（大林組）
篠原崇之（株式会社パスコ）、近藤伸也（宇都宮大学）、高井伸雄（北海道大学大学院）
高瀬裕也（室蘭工業大学大学院）

研究統括委員会

委員長 松岡昌志（東京工業大学）
委員 能島暢呂（岐阜大学）、池田隆明（長岡技術科学大学）、近藤伸也（宇都宮大学）

津波荷重評価の体系化の心得を取り纏める研究委員会

（令和4年6月1日～令和7年3月31日）

委員長 有川太郎（中央大学）
副委員長 長谷部雅伸（清水建設）、鳴原良典（防衛大学）
幹事 木原直人（電力中央研究所）
委員 松富英夫（秋田大学）、奥田泰雄（建築研究所）、庄司 学（筑波大学）
館野公一（鹿島建設）、中埜良昭（東京大学）、池谷 毅（東京海洋大学）
大家隆行（パシフィックコンサルタンツ）、奥野峻也（構造計画研究所）
浅井竜也（名古屋大学）、内山不二男（構造計画研究所）
井上修作（竹中工務店）、渡部真史（Nanyang Technological University）

地震による倒壊家屋からの救助訓練プログラムに関する研究委員会

（令和3年6月1日～令和6年3月31日）

委員長 小山真紀（岐阜大学）
委員 井上潤一（山梨県立中央病院）、加古嘉信（上武大学）、片岡克己（東京大学）
阪本太吾（日本医科大学付属病院）、佐藤史明（千葉工業大学）
清水 秀（椛山女学園大学）、関 文夫（日本大学）、田所 諭（東北大学）
中島 康（都立広尾病院）、中山友紀（上武大学）、沼田宗純（東京大学）
宮里直也（日本大学）、吉村晶子（名城大学）、四井早紀（立命館大学）

地中構造物に作用する地盤反力に関する研究委員会

（令和3年7月1日～令和5年6月30日）

委員長 鈴木 崇伸（東洋大学）
副委員長 鍛田泰子（神戸大学）
委員 小野祐輔（鳥取大学）、岩田克司（エイト日本技術開発）、鈴木剛史（積水化学）
長谷川延広（JFE エンジニアリング）、坂下克之（大成建設）、副島紀代（大林組）
大室秀樹（配水用ポリエチレンパイプシステム協会）、山田岳峰（鹿島建設）
柴坂昌紀（フソウ）、西岡英俊（中央大学）、 Talebi Farzad（京都大学）
志波由紀夫、五十嵐 徹（ニュージェック）

論文集編集委員会

委員長 能島暢呂（岐阜大学）
副委員長 森川信之（防災科学技術研究所）
向井洋一（神戸大学）
委員 野口竜也（鳥取大学）、松本浩幸（海洋研究開発機構）
佐々木智大（大林組）、高田和幸（東京電機大学）、古川愛子（京都大学）

地元孝輔（香川大学）、小杉慎司（株式会社日立製作所）、渡辺哲史（小堀鐸二研究所）
荒木康弘（国土技術政策総合研究所）、石川 敬祐（東京電機大学）
佐伯 琢磨（神戸学院大学）、新垣 芳一（東電設計株式会社）、高橋 広人（名城大学）
津野 靖士（鉄道総合技術研究所）、内藤 英樹（東北大学）、中川 博人（建築研究所）
中嶋 唯貴（北海道大学）、長嶋 史明（京都大学）、松崎 裕（防衛大学）

事業企画委員会

委員長 近藤伸也（宇都宮大学）
副委員長 井上和真（群馬工業高等専門学校）
委員 高瀬裕也（室蘭工業大学）、王欣（足利大学）、山本健史（戸田建設）
田端憲太郎（防災科学技術研究所）、加藤一紀（大林組）

（震災予防講演会 WG）

主査 宮腰淳一（清水建設）
委員 川邊禎久（産業技術総合研究所）、境 茂樹（安藤ハザマ）、佐々木 透（鹿島建設）

（E-ディフェンス見学会 WG）

主査 田端憲太郎（防災科学技術研究所）

16JEES 運営委員会

委員長 久田 嘉章（工学院大学）
幹事長 小檜山 雅之（慶應義塾大学）
＜総務・会場部会＞
部会長：小檜山 雅之（慶應義塾大学）
幹 事：糸井 達哉（東京大学）、壁谷澤 寿一（東京都立大学）
引田 智樹（鹿島建設）
委 員：加藤 一紀（大林組）、吉敷 祥一（東京工業大学）
隈本 邦彦（江戸川大学）、小林 正人（明治大学）
小林 実央（東京ガスネットワーク）、小山 毅（東京電機大学）
多幾山 法子（東京都立大学）、徳光 亮一（大成建設）
西村 拓也（清水建設）、山本 雅史（竹中工務店）

＜学術部会＞

部会長：永野 正行（東京理科大学）
幹 事：野津 厚（港湾空港技研）、秦 康範（山梨大学）
濱田 純次（竹中工務店）、肥田 剛典（茨城大学）
委 員：浅野 公之（京都大学）、大矢 陽介（港湾空港技研）
梶田 幸秀（九州大学）、柏 尚稔（大阪大学）、倉田 真宏（京都大学）
鋤田 泰子（神戸大学）、真田 靖士（大阪大学）
西尾 真由子（筑波大学）、福喜多 輝（清水建設）
松田 和浩（名城大学）、村上 正浩（工学院大学）

＜行事・企画部会＞

部会長：松島 信一（京都大学防災研究所）
幹 事：入江 さやか（松本大学）、奥村 豪悠（竹中工務店）
津野 靖士（鉄道総合技術研究所）、東 貞成（電力中央研究所）
吉見 雅行（産業技術総合研究所）
委 員：小阪 宏之（戸田建設）
志賀 正崇（東京大学生産技術研究所）、西野 智研（京都大学防災研究所）
廣井 悠（東京大学）、松崎 裕（防衛大学校）
皆川 佳祐（埼玉工業大学）室谷 智子（国立科学博物館）

山崎 義弘（建築研究所）、山中 浩明（東京工業大学）

<国際部会>

部会長：池田 隆明（長岡技術科学大学）

幹事：阿部 慶太（日本大学）、楠 浩一（東京大学地震研究所）

委員：上田 恭平（京都大学防災研究所）、小野 祐輔（鳥取大学）

清野 純史（京都大学）、高瀬 裕也（室蘭工業大学）

羽場 一基（大成建設）、三宅 弘恵（東京大学地震研究所）

表彰委員会 （注）次期会長も表彰委員会の構成員となる。

委員長 清野純史（京都大学）

委員 東 貞成（電力中央研究所）、藤田 聡（東京電機大学）、松岡昌志（東京工業大学）

功績賞選考委員会

委員長 清野純史（京都大学）

委員 東 貞成（電力中央研究所）、小林実央（東京ガスネットワーク）

古屋 治（東京電機大学）、藤田 聡（東京電機大学）、松岡昌志（東京工業大学）

西村拓也（清水建設）

功労賞選考委員会

委員長 清野純史（京都大学）

委員 東 貞成（電力中央研究所）、藤田 聡（東京電機大学）、松岡昌志（東京工業大学）

論文賞選考委員会

委員長 松岡昌志（東京工業大学）

委員 山田岳峰（鹿島建設）、井上和真（群馬工業高等専門学校）

古屋 治（東京電機大学）、池田隆明（長岡技術科学大学）、能島暢呂（岐阜大学）

近藤伸也（宇都宮大学）、鳥澤一晃（関東学院大学）

論文奨励賞選考委員会

委員長 能島暢呂（岐阜大学）

委員 論文集編集委員会委員

優秀発表賞選考委員会

委員長 楠 浩一（東京大学）

委員 大会実行委員会委員

名誉会員選考委員会

委員長 清野純史（京都大学）

委員 東 貞成（電力中央研究所）、小林実央（東京ガスネットワーク）

古屋 治（東京電機大学）、藤田 聡（東京電機大学）、松岡昌志（東京工業大学）

西村拓也（清水建設）

選挙管理委員会

委員長 山田岳峰（鹿島建設）

委員 樋口俊一（大林組）、山本 優（大成建設）、津田健一（清水建設）

役員候補推薦委員会

委員長 松岡昌志（東京工業大学）

委員 境 茂樹（安藤ハザマ）、副島紀代（大林組）、中村いずみ（防災科学技術研究所）

藤本 滋（神奈川大学）、楠 浩一（東京大学）、越村俊一（東北大学）

新海 元（東京ガス）、年縄 巧（明星大学）、福喜多 輝（清水建設）

19. 日本地震工学会が関係する外部委員会等の委員

1. JAEE が選考した委員

委員会等の名称（主催学会等）	今年度の委員		任期
I A E E（国際地震工学会） 事務局長	三宅弘恵	東京大学 地震研究所	2022/9 ～
I A E E（〃）National Delegate (ND)	越村俊一	東北大学 災害科学国際研究所	2022/8～ ～2026/7

2. JAEE の代表者として参加をお願いしている委員

委員会等の名称（主催学会等）	今年度の委員		任期
震災対策技術展 実行委員	清野純史 （会長）	京都大学大学院 工学研究科	2021 年度～
防災学術連携体 防災連携委員会 防災連携委員（日本学術会議）	山田岳峰 （理事）	鹿島建設(株)	2022 年度～
	池田隆明 （理事）	長岡技術科学大学 工学部	2021 年度～
理学・工学系学協会連絡協議会 代表委員（日本学術会議）	清野純史 （会長）	京都大学大学院 工学研究科	2021 年度～
福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡 会	清野純史 （会長）	京都大学大学院 工学研究科	2021 年度～

3. その他 JAEE として参加をお願いしている委員

委員会等の名称（主催学会等）	今年度の委員		任期
JACM（日本計算力学連合） 運営委員	堀宗朗	JAMSTEC 海洋研究開発機構	2018/4/1 ～2024/3/31
「地質地盤情報の活用と法整備を考える 会」 連絡責任者	池田隆明 （理事）	長岡技術科学大学 工学部	2021 年度～
理論応用力学講演会 協力員 （日本学術会議）	近藤伸也* （理事）	宇都宮大学	2022年度～
地震学会 強震動委員会 連絡委員	大堀道広	福井大学	2015 年度～

*担当者

20. スペシャルアドバイザー 任期：2020年4月1日～2023年3月31日

氏名(敬称略)	所属	専門分野
後藤洋三	開発虎ノ門コンサルタント特別技術顧問	社会基盤施設の耐震、身近な減災対策
柴田明德	東北大学名誉教授 東北文化学園大学名誉教授	建築耐震構造
岩楯敬広	首都大学東京名誉教授・客員教授 中国上海交通大学客員教授	地震工学・防災
北浦 勝	金沢大学名誉教授	地盤の液状化、地盤震動、ライフライン、 構造物基礎
小川雄二郎	防災インターナショナル代表	都市防災
安田 進	東京電機大学教授	地震地盤工学